

荒川区実施計画

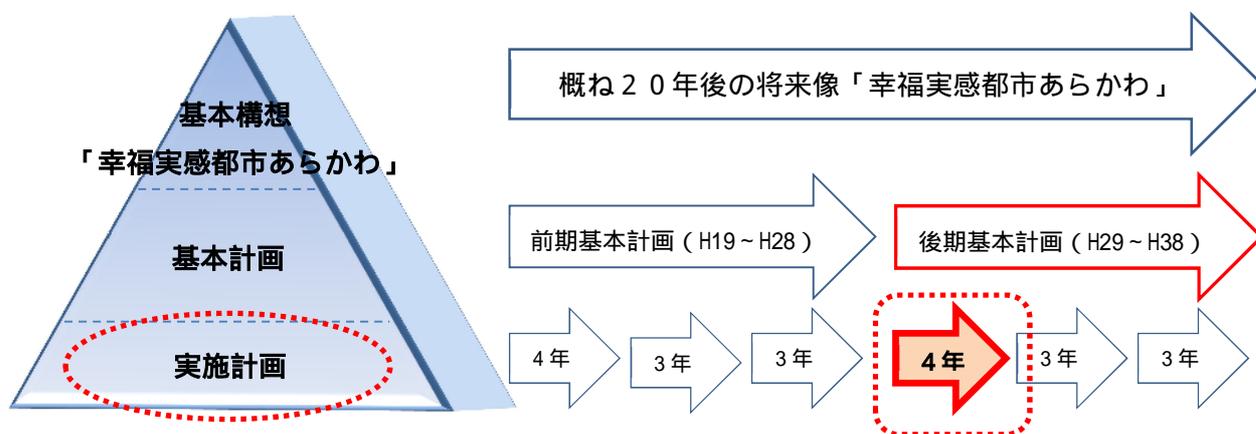
平成29年度～平成32年度

平成29年3月
荒川区

目 次

荒川区実施計画について	1
政策・施策体系図	2
生涯健康都市	5
子育て教育都市	3 1
産業革新都市	6 7
環境先進都市	8 5
文化創造都市	9 3
安全安心都市	1 1 5
計画推進のために	1 3 1

荒川区実施計画について



- 区では、平成 18 年度に「荒川区基本構想」（以下「基本構想」という。）を策定し、概ね 20 年後に区が目指すべき将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げるとともに、基本構想を実現するための 10 年間の計画として「荒川区基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定しました。
- 平成 29 年 3 月末にて基本構想における前期 10 年間が終了し、前期基本計画（平成 18 年度～平成 28 年度）の計画期間が満了となることから、平成 29 年度から～平成 38 年度を計画期間とする基本計画の改定を行います。
- 本計画である「荒川区実施計画」（以下「実施計画」という。）は、基本計画が示す方向性を、具体的に推進していくための計画として位置付けており、基本計画の計画期間である平成 29 年度～平成 38 年度の 10 年間を、前期、中期、後期の 3 区分に分け、4 年ないし 3 年ごとに改定を行います。
- 今回策定する実施計画（平成 29 年度～平成 32 年度）は、基本計画の計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）の内、前期 4 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示すものであり、本計画に位置づけた事業等を着実に推進することにより、「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指します。

政策・施策体系図



IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

温暖化対策の推進

資源循環型社会の形成

ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

緑とうるおい豊かな生活環境づくり

快適な居住環境の形成

快適な生活道路の整備

まちの美化の推進

バリアフリーの推進【再掲】

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

芸術文化の振興

国内・海外都市との交流の推進

伝統的文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

地域活動の支援と人材育成

地域文化とコミュニティの拠点づくり

「読書のまちづくり」の推進

スポーツの推進

青少年健全育成運動への支援

人権・平和の普及啓発

VI 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

災害時における体制の強化

防災基盤の整備

災害に強い街づくりの推進

犯罪をゆるさないまちづくりの推進

交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

快適な市街地環境への誘導

都市計画道路の整備

交通環境の整備

市街地再開発事業等の推進

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

区政に関する情報提供の拡充

窓口サービス等の充実

事務の適正・公正な執行

統計・調査の推進

各種団体等との円滑な連携

監査機能の充実

事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

戦略的な政策形成と行政改革の推進

健全な財政運営

税収の安定的な確保

人材の活用と職員育成の充実

情報システムの適正な整備と安全確保

公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

重点施策

通常の施策

I 生涯健康都市

生涯健康都市

政策01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進 (P 6)
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営 (P 1 0)

政策02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進 (P 1 2)
- 介護予防の推進 (P 1 4)
- 高齢者の在宅生活の支援 (P 1 6)
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保 (P 1 8)
- 在宅医療・介護の連携推進 (P 1 9)
- 障がい者の相談・支援体制の充実 (P 2 1)
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援 (P 2 3)
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生 (P 2 5)
- 障がいのある子どもの健全育成 (P 2 7)
- バリアフリーの推進 (P 2 9)
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

囲みは、重点施策

施策名

「青壮年期の健康増進」

目的・方向性

心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
健康状態がよいと感じる区民の割合	41.9%	42.9%	43.9%	44.9%	45.9%	51.9%
健康寿命(男性)	80.22歳	80.42歳	80.62歳	80.82歳	81.02歳	82.22
健康寿命(女性)	82.53歳	82.73歳	82.93歳	83.13歳	83.33歳	83.53
早世 ⁽¹⁾ (男性)	95.7	95.1	94.5	93.9	93.3	89.7
早世(女性)	88.0	87.4	86.8	86.2	85.6	82.0

1...早世指標とは、40歳から64歳の死亡で全国(平成12年)の死亡比を100とした場合の数値。

重点事業(計画事業)

事業名	糖尿病対策推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病と他の生活習慣病との関連性や、糖尿病への理解と血糖をコントロールする意義について、普及啓発を図ります。 相関性の高いロコモティブシンドロームの普及啓発等により、糖尿病対策の更なる充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
糖尿病の疑いのある人(男性)	31.6%	31.0%	30.4%	29.8%	29.2%
糖尿病の疑いのある人(女性)	24.1%	23.5%	22.9%	22.3%	21.7%
ロコモティブシンドロームの認知度	31.8%	32.4%	33.0%	33.6%	34.2%

事業名	健康づくり支援事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自分に適した健康づくりの方法を主体的に選択して生活習慣改善に継続して取り組むNo!メタボチャレンジャー事業を実施します。 生活習慣病予防や健康づくりに取り組むきっかけづくりを目的に講座を実施するとともに、地域団体等の依頼により区民の身近な場所に出向き健康教室や健康相談を行います。 グループによる健康づくりの振興を図るため、自主グループの活動を支援します。 こころの健康については、正しい知識や対処方法を普及啓発し、医療機関や相談機関で早い段階で支援が受けられるよう、専門医による精神保健相談や保健師による相談を充実させます。 心身共に健康であるために「バランスのとれた食生活」、「十分な睡眠」、「適度な運動」の重要性について普及啓発を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
チャレンジャー修了者(累計)	85人	170人	260人	350人	440人
健康づくり講座参加人数	100人	120人	140人	160人	180人
出前の健康教室・健康相談等の回数	91回	92回	93回	94回	95回

事業名	受動喫煙防止対策・禁煙対策				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止対策と禁煙対策を行うことで、がん予防、生活習慣病予防やたばこの煙が周囲の人に及ぼす健康被害の予防を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
禁煙チャレンジ応援プラン修了者(累計)	80人	180人	280人	380人	480人

事業名	あらかわ満点メニュー				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 生涯健康都市の実現に向けて、働き盛り世代の早世を減らすため、区内飲食店において健康に配慮された食事がとれるよう食環境整備の一環として実施します。 女子栄養短期大学部と区内飲食店及び荒川区が連携して、「安くて・おいしくて・ヘルシー」をコンセプトにお店の味を生かしながら、健康に配慮されたメニューを提供して、幅広い年齢層への支援にもつなげます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
満点メニュー提供店	61 店舗	62 店舗	63 店舗	64 店舗	65 店舗
満点メニュー数	130 種	131 種	132 種	133 種	134 種
満点メニューを知っている人の割合	58.5%	59.1%	59.7%	60.3%	60.9%

事業名	荒川ころばん体操				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な会場において、転倒予防を目的とした荒川ころばん体操を継続して行い、転倒予防だけでなく一人でも多くの区民が介護予防に取り組めるよう支援します。 閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ころばん体操参加者数(延べ)	61,000 人	61,362 人	61,724 人	62,086 人	62,448 人

事業名	がん検診				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 検診によりがんを早期に発見することでがんによる死亡率減少につなげます。 がんに関する正しい知識を普及啓発し、がん予防と適切な医療につなげることを推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
がん検診受診者数	61,500 人	61,900 人	62,300 人	62,700 人	63,100 人
胃がん検診受診率	18.3%	18.9%	19.5%	20.1%	20.7%
肺がん検診受診率	17.9%	18.5%	19.1%	19.7%	20.3%

大腸がん検診受診率	75.4%	76.0%	76.6%	77.2%	77.8%
乳がん検診受診率	61.8%	62.4%	63.0%	63.6%	64.2%
子宮頸がん受診率	61.8%	62.4%	63.0%	63.6%	64.2%

事業名	胃がんリスク検査（ABC健診）				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民が自らの胃がんリスクを知ること、胃がんに対する意識向上と胃がんによる早世の予防のための胃がん検診受診のより一層の促進を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
受診者数	2,500人	2,515人	2,530人	2,545人	2,560人
受診率	14.0%	14.6%	15.2%	15.8%	16.4%

施策名

「健康を支える保険・医療体制の適正な運営」

目的・方向性

区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度の的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
特定健康診査受診率	51.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
ジェネリック医薬品普及率	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%
ジェネリック医薬品による医療費削減額(累計) 1)	599,200 千円	880,300 千円	1,223,200 千円	1,639,400 千円	2,144,500 千円	5,174,800 千円

1...医療費の削減額は、25年6月利用差額通知送付からの累計。

重点事業(計画事業)

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査未受診者を抽出し、きめ細かく受診勧奨を行うことにより、受診率を高めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
特定健康診査受診率	51.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
特定保健指導実施率	26.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%

事業名	データヘルスの推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者のレセプトや特定健診結果の分析結果を踏まえ、効果的・効率的な保健事業（データヘルス）を実施します。 生活習慣の改善により糖尿病の重症化の予防・遅延が見込まれる被保険者を抽出し、食事や運動等に関する保健指導を行います。 レセプトから生活習慣病の治療を中断している疑いのある被保険者を抽出し、医療機関受診勧奨を行います。 ジェネリック医薬品の更なる利用を促進するため、ジェネリック医薬品利用差額通知の送付や、普及啓発グッズ等を用いた普及啓発活動を展開します。 健康づくり活動などへの参加インセンティブを提供する取組の導入やアプローチ方法の工夫などにより、健康問題に無関心な層の健康づくりへの関心を惹起するよう努めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
糖尿病等重症化予防プログラム参加者数	15人	35人	40人	40人	40人
生活習慣病治療中断者への医療機関受診勧奨	176人	200人	200人	200人	200人
ジェネリック医薬品差額通知の送付及び普及啓発グッズ等を用いた普及啓発活動	実施	実施	実施	実施	実施

施策名

「高齢者の社会参加の促進」

目的・方向性

就労やボランティア活動、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等、高齢者一人一人が自ら希望する形で社会に参加し、生きがいを実感しながら、充実した生活を送ることができるよう、高齢者の社会参加を促進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
シルバー人材センター会員数	1,710人	1,850人	1,950人	2,050人	2,050人	2,050人
荒川シルバー大学受講者数	1,403人	1,420人	1,450人	1,480人	1,500人	1,550人
高年者クラブ加入人数	6,920人	6,940人	6,960人	6,980人	7,000人	7,050人

重点事業(計画事業)

事業名	高年者団体の活動支援				
実施方針	・ 高齢者が自主的に運営している団体を支援することで、地域活動への参加を促進します。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川シルバー大学開催教室数	37教室	38教室	38教室	39教室	39教室
荒川区高年者クラブ数	79クラブ	80クラブ	80クラブ	81クラブ	81クラブ

事業名	シルバー人材センターの支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区シルバー人材センターの事業、受注拡大等を支援するとともに周知活動を充実させます。 ・ 働く意欲のある方へ適切な情報提供を行います。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
シルバー人材センター受注件数	6,700件	6,730件	6,750件	6,780件	6,800件
就業実人数	1,334人	1,350人	1,360人	1,370人	1,380人
働く高齢者への情報提供	実施	推進	推進	推進	推進

施策名

「介護予防の推進」

目的・方向性

健康寿命の延伸のため、誰もが積極的、自主的に多様な介護予防活動に取り組めるよう支援します。

また、認知症に対する区民の理解を促し、早期発見・早期診断・早期治療を通して、症状の進行を遅らせることや症状が軽いうちに今後の生活の備えをすること等により、在宅生活を続けることができる体制を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
要介護等認定者 出現率(65歳~74 歳)	4.4%	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%	3.7%
要介護等認定者 出現率(75歳以 上)	30.8%	30.8%	30.9%	31.0%	31.2%	31.5%
認知症サポータ ー数(累計)	12,000人	13,200人	14,400人	15,600人	17,800人	24,000人

重点事業(計画事業)

事業名	介護予防事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ころばん体操をはじめ、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能向上等様々な介護予防事業を充実します。 ・身近な地域の中で通う場を創出し、自主的な参加を促すことで、社会からの孤立化、閉じこもり等を予防します 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
介護予防普及啓発事業 参加者数(延べ)	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人
生活機能向上集中型 通所事業利用者数 (延べ)	5,400人	5,800人	6,200人	6,600人	7,000人

生活機能向上型訪問事業 利用者数（延べ）	140 人	250 人	290 人	330 人	370 人
健康推進リーダー登録者数（累計）	150 人	160 人	170 人	180 人	190 人
いきいきボランティアポイント制度の実施 利用者数（延べ）	530 人	580 人	630 人	680 人	730 人

事業名	認知症の普及啓発及び早期発見・早期治療の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創作活動や運動、ゲーム等様々な活動を通して脳の活性化を図る認知症予防のための教室を実施します。 ・ 区民の認知症への理解を深めるために、認知症予防講演会や認知症サポーター養成講座等を行います。 ・ 相談体制を充実するとともに、医療機関との連携を強化し、より一層早期発見・早期治療の体制を整備します。 				
実績目標	本年度（見込み）	29年度	30年度	31年度	32年度
認知症予防通所サービス事業参加者数（延べ）	3,400 人	3,650 人	3,800 人	4,050 人	4,300 人
認知症キャラバン・メイト数	312 人	350 人	390 人	430 人	470 人
認知症カフェの参加者数（延べ）	460 人	800 人	900 人	1,000 人	1,100 人
認知症・うつ専門相談及びものわすれ相談利用者数（延べ）	120 人	130 人	140 人	150 人	160 人
認知症初期集中支援チーム事業	29年1月開始	検証	見直し	充実	実施

施策名

「高齢者の在宅生活の支援」

目的・方向性

高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービス以外にも、高齢者の在宅生活を支援する多種多様なサービスを提供していきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
みまもり名簿 登録割合(75歳 以上高齢者のう ち登録者が占め る割合)	20.6%	20.7%	20.8%	20.9%	21.0%	21.5%

重点事業(計画事業)

事業名	高齢者みまもり事業 (みまもりネットワーク事業、みまもりステーション運営事業)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係機関と連携して高齢者に対する見まもりや安否確認を行い、在宅高齢者の安全、安心を確保します。 高齢者の孤独感を解消し、緊急時に迅速に対処する仕組みを整備します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
みまもり名簿登録者数(累計)	5,000人	5,025人	5,050人	5,075人	5,100人
みまもりステーション整備数	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
みまもり協定の締結先数(累計)	10団体	10団体	12団体	12団体	14団体

事業名	生活支援体制整備事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で活動する個人や団体等の発掘や協力体制を図るとともに、自主的に実施している活動を継続して実施できるように支援するコーディネーターを配置します。 ・ 地域資源の調査・整理、及び地域課題を抽出し、既存の地域資源の活用を図るとともに事業の企画立案を行います。 ・ 社会福祉協議会と連携し生活支援サービスの担い手となる人材を発掘育成する仕組みづくりを行います。 ・ 地域に必要な生活支援サービスを提供できる体制を整備するため多様な主体で構成する協議会を設置します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
区民向けミニ講演会 (支え合いを考える会)の開催数	3回	5回	8回	8回	8回
ミニ講演会での地域 活動希望者数	30人	50人	80人	80人	80人
生活支援推進協議会 の開催数	1回	2回	2回	2回	2回

施策名

「高齢者の住まいの確保」

目的・方向性

高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
主な高齢者等施設	29施設	31施設	32施設	34施設	35施設	39施設

重点事業(計画事業)

事業名	高齢者の住まいの利便性向上と施設の確保				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 民間賃貸住宅への入居等の支援を進めていくとともに、住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、介護保険対象外となった高齢者について、予防給付としての住宅改修を実施します。 要介護・要支援の高齢者に対しては、介護保険支給対象外の設備改修内容についても給付金を支給することにより、高齢者の在宅生活の利便向上と福祉の増進を図ります。 地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に加え、都市型軽費老人ホームや認知症高齢者グループホーム等について様々な可能性を検討し、施設の確保に努めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
予防給付件数(住宅改修)	15件	65件	70件	75件	80件
設備改修件数	111件	112件	122件	132件	142件
認知症対応型 共同生活介護施設	12施設	14施設	15施設	17施設	18施設

施策名

「在宅医療・介護の連携推進」

目的・方向性

地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
チームケア ⁽¹⁾ の情報共有における連携シートの 利用率 ⁽²⁾	58%	63%	68%	73%	78%	100%

1...医療と介護に関わる様々な職種が一つのチームとなり、必要なサービスを提供する体制。

2...医療や介護のサービス利用者の状況や既往歴等、チームケアに必要な情報を記入するシートを情報共有のために活用している事業者の割合。(区内居宅介護事業者を対象とした「連携シートについてのアンケート」より。)

重点事業(計画事業)

事業名	医療福祉相談事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の入退院や医療福祉制度に関する、家族や介護者、関係機関からの相談等に対応します。 在宅療養に必要な医療と介護の情報収集を行うとともに、関係機関等への情報提供を行います。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
医療福祉相談件数	500件	500件	500件	500件	500件

事業名	医療と福祉の連携推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療と介護双方のニーズを持つ高齢者が、住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるように、必要なサービスを切れ目なく提供できる体制を構築するため、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進します。 ・ 区内の医療及び介護資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域関係機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行います。 ・ 住み慣れた地域で安心して生活を送るために、在宅療養を支える体制整備や在宅での看取りの必要性などについて、区民の意識啓発を図る講演会を開催します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
関係機関における在宅療養の取組数	3件	4件	4件	5件	5件
区民への啓発活動 (講演会参加者数等)	200名	250名	300名	350名	400名

施策名

「障がい者の相談・支援体制の充実」

目的・方向性

障がい者が、自らが望む生活を実現するために、個別の希望や要望に沿えるよう相談に応じ、支援していく体制の整備を進めていきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
計画相談 ⁽¹⁾ 利用率	60%	65%	70%	75%	80%	100%
アゼリア ⁽²⁾ 及びコンパス ⁽³⁾ の相談件数	23,400件	24,600件	25,900件	27,300件	28,700件	39,200件

1...障がい者一人一人に応じたサービス等利用計画(ケアプラン)を作成する手続。

2...精神障害者地域生活支援センター。精神障がい者等の日常的な相談及び自主的な活動の場。

3...精神障がい相談支援事業所。ピアカウンセラーを含む専門性の高い職員が精神障がい者等からの相談に応じ、社会復帰等を支援している。

重点事業（計画事業）

事業名	各種相談事業や関係機関間連携等の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援協議会において、地域社会で生活する上での課題について協議を進め、個別のニーズに応えられるよう、相談窓口を充実していきます。 ・ 精神障がい相談支援事業所において、ピアカウンセラーを含む専門性の高い職員がきめ細かに相談に応じ、社会復帰等を支援していきます。 ・ 障害福祉サービス等利用申請時の「サービス等利用計画」の作成、利用決定後の連絡調整及びモニタリングに対し計画相談支援給付費を支給し、円滑なサービス利用を支援します。 ・ 難病患者等に必要となる医療的ケアの提供も含め、保健所、医師会等の関係機関との連携を進めていきます。 ・ 関係機関との連携を緊密化し、介護保険と障害福祉サービスの円滑な連携を進めます。 ・ アゼリアに併設されている宮の前ひろば館の一部である2階を活用し、利用者がそれぞれの状態に合ったプログラムに参加することが可能となるよう、年齢や障がい状態に応じたプログラムを新たに実施します。 ・ 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）の活動内容を充実させるとともに、地域社会に開かれた施設となるよう施設公開や福祉避難所開設訓練等を行います。 ・ 障害者総合支援法及び児童福祉法で定められている利用者負担金について減免策を講じ、障害福祉サービス等の利用による家計への負担を軽減します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
計画相談利用率	60%	65%	70%	75%	80%
アゼリア及びコンパ スの相談件数	23,400件	24,600件	25,900件	27,300件	28,700件

施策名

「障がい者の住まい・日常生活に対する支援」

目的・方向性

障がい者が、障がいの種別や重さにかかわらず、住み慣れた荒川区にいつまでも安心して住み続けられる環境を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区内グループホーム定員数	64人	70人	75人	80人	85人	110人
居宅介護月利用時間	6,300時間	6,500時間	6,700時間	6,800時間	7,100時間	8,600時間
生活介護施設定員数	108人	110人	110人	120人	120人	120人
就労継続支援A型及びB型作業所定員数 ⁽¹⁾	340人	370人	390人	420人	450人	690人

1...就労の機会を提供し、知識や能力向上のための訓練を行う事業のうち、A型は雇用契約を締結するもの、B型は雇用契約を締結しないもの。

重点事業(計画事業)

事業名	親なき後支援事業等				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> グループホームを充実させるとともに、成年後見制度の利用の促進及び個人別ライフプラン事業を行うことにより、障がい者が住み慣れた荒川区で安心して暮らし続けることができるようにします。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
区内グループホーム定員数	64人	70人	75人	80人	85人
個人別ライフプラン相談件数(累計)	270件	490件	710件	930件	1,150件

事業名	障がい者の日中活動の支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービスを提供する事業者との連携を進め、サービスの質が向上するよう努めます。 ・ 生活介護施設の誘致を積極的に行うとともに、医療的ケアが必要となる重度の障がい者が安心して生活介護施設に通所できるよう、環境整備を進めます。 ・ 日中活動系サービス¹⁾を行う区内事業者を支援し、障がい者の日中の活動場所の確保を図ります。 ・ 尾久生活実習所及び荒川生活実習所運営事業においては、18歳以上の知的障がい者が、日中に創作・作業・レクリエーション活動等を通じて地域で自立した生活を送れるようにします。 ・ 荒川福祉作業所運営事業においては、一般就労が困難な心身障がい者が、継続的な作業活動及び生活能力向上等の支援を通じて、地域で自立した生活を送れるようにします。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
生活介護施設定員数	108人	110人	110人	120人	120人
就労継続支援A型及びB型作業所定員数	340人	370人	390人	420人	450人

1…生活介護、就労移行支援、就労継続支援などの障がい者の昼間の活動を支援するサービス。

施策名

「障がい者の就労支援・生きがいの創生」

目的・方向性

障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
じよぶ・あらかわ登録者数	410人	440人	450人	460人	480人	600人
障がい者の一般就労者数	230人	240人	250人	260人	270人	340人
福祉的就労から一般就労移行者数	5人	5人	5人	5人	5人	7人
アクロスあらかわ利用者数	66,000人	67,000人	68,000人	69,000人	70,000人	77,000人

重点事業(計画事業)

事業名	障がい者就労支援センター(じよぶ・あらかわ)運営事業					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の一般就労を進めるため、将来就労を目指しているまたは現在就労している障がい者、障がい者を雇用しているまたは雇用希望のある企業からの相談に応じるとともに、職場定着への支援等を進めます。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
じよぶ・あらかわ登録者数	410人	440人	450人	460人	480人	
障がい者の一般就労者数	230人	240人	250人	260人	270人	
福祉的就労から一般就労移行者数	5人	5人	5人	5人	5人	

政策 02：高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

事業名	障がい者の就労支援と作業所の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 就労を希望する障がい者に対し、訓練や職場定着支援等を進めます。 作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進めます。また自主製品の開発や販路の拡大への取組を支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
作業所支援の実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	日中活動サービス事業等補助事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 作業所に対する家賃借上げ費補助について、対象施設を拡大します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
補助対象拡大	5施設	9施設	10施設	10施設	12施設

事業名	あさがお作業所の移転による就労の場の確保				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新たに設置する宮前公園の整備に合わせた公共施設の順次更新による旧小台橋小学校の除却に伴い、小台橋あさがお作業所を荒川図書館及び旧教育センターに一時的に移転します。 平成32年度に新尾久図書館が開館した後、現尾久図書館を改修し、本移転します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川図書館・旧教育センターへの一時移転	調整等	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事 一時移転 			
現尾久図書館への本移転				調整等	改修工事 本移転

事業名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）運営事業による交流促進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
アクロスあらかわ利用者数（延べ）	66,000人	67,000人	68,000人	69,000人	70,000人

施策名

「障がいのある子どもの健全育成」

目的・方向性

障がいのある子どもや、発達に関して療育を必要とする子どもが、それぞれの状況に応じて必要な訓練や適切な支援を受け、その子の持つ可能性を広げ、将来の見通しを立てることで、保護者も安心して子育てできる環境の整備を進めます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
たんぽぽセンター在籍者数	180人	200人	210人	220人	230人	250人
児童発達支援利用者数	160人	160人	170人	180人	180人	230人
放課後デイサービス利用者数	130人	130人	140人	140人	150人	190人

重点事業(計画事業)

事業名	障がいのある子ども等に対する療育・相談の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児等が、福祉・医療・発達・訓練・教育等に関する問題解決を図れるように援助するとともに、地域での社会参加を支援します。 障がいがあると思われる就学前の乳幼児を対象に、その障がい状況並びに養育環境に応じて適切なサービスを提供するよう努め、児童発達支援センター設置の必要性等の検討を進めます。 障がい児通所支援事業所連絡会や研修を開催し、課題や解決策等の共有を図るとともに、家庭や関係機関等との連携を促し、児童通所事業における療育の質の向上や環境の整備を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
たんぽぽセンター在籍者数	180人	200人	210人	220人	230人
放課後デイサービス利用者数	130人	130人	140人	140人	150人

事業名	障がいのある子ども等に対する教育環境の整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> これまで以上に保護者の気持ちに寄り添い、子どもの立場に立った就学相談を実施し、子どもにとって適切な「教育の場」を保護者が選択できるよう支援していきます。 区立小学校全校に「特別支援教室」を導入し、これまでの情緒障がい等通級指導学級での指導が全ての小学校で受けられるよう、環境を整備します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
就学相談実施件数	180件	187件	192件	197件	202件
特別支援教室在籍児童数	-	177人	197人	217人	237人

施策名

「バリアフリーの推進」

目的・方向性

誰もが安心して安全に過ごすことができるバリアのないまちを目指すとともに、障がいや高齢などを理由とした差別のない「心のバリアフリー」が進んだ社会の実現に向け、取組を強化します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
道路のバリアフリー化 ⁽¹⁾	33%	35%	37%	39%	41%	59%
公共施設のバリアフリー化 ⁽¹⁾	40%	42%	44%	46%	48%	66%

1…バリアフリー基本構想に示した道路及び公共施設の特定事業計画の着手率

重点事業(計画事業)

事業名	障害者差別解消法の啓発等				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者への合理的配慮について民間事業者に対する意識づけを行うなど、啓発を進めます。 民間事業者が、段差解消・筆談ボード・音声読み上げ機などの設置・導入などを行う場合、必要な費用を補助する等、実効性のある施策を進めます。 区職員による窓口での合理的配慮を徹底し、新人研修、昇任研修時に研修を実施する等、心のバリアフリー実現のため率先して行動します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
障害者差別解消法の啓発	-	民間事業者への意識付け	民間事業者が行う合理的配慮の取組に対する支援	民間事業者が行う合理的配慮の取組に対する支援	民間事業者が行う合理的配慮の取組に対する支援
合理的配慮等に関する職員研修の充実	実施	充実	充実	充実	充実

事業名	バリアフリー整備促進事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区バリアフリー基本構想推進協議会の適切な運営を通じて、各重点整備地区の基本構想に定めた特定事業計画の進捗状況の管理及び利用者の意見等を反映し、区域全体のバリアフリー化を図ります。 ・ 区の関連部課等と連携し、心のバリアフリーを推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
特定事業計画の進捗状況管理及び利用者意見等の適切な反映	実施	充実	充実	充実	充実
推進協議会の開催	実施	実施	実施	実施	実施

II 子育て教育都市

子育て教育都市

政策03 子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開 (P 3 2)
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上 (P 3 5)
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援 (P 3 8)
- 児童相談所の設置及び円滑な運営 (P 4 1)
- 親子の健康推進 (P 4 3)
- 小児医療の充実

政策04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上 (P 4 6)
- 創意と工夫にあふれた教育の推進 (P 4 9)
- 体験学習等の推進 (P 5 1)
- 児童生徒の健康づくりと体力向上 (P 5 3)
- 魅力ある教師の育成 (P 5 5)
- 学校施設等の整備 (P 5 7)
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり (P 5 9)
- 子どもの健全育成 (P 6 1)
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上 (P 6 3)
- 生涯学習活動の支援 (P 6 5)
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

囲みは、重点施策

施策名

「多様な子育て支援の展開」

目的・方向性

全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築します。

乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
年少人口(1)	24,328人	25,483人	26,106人	26,779人	27,398人	30,320人

1...各年1月1日の人数、29年度以降は「荒川区人口ビジョン」より。

重点事業(計画事業)

事業名	地域の子育て交流拠点の整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て交流サロン配置の基本的方針」に基づき、乳幼児を育てている保護者や子ども同士の交流とつながりを持ち、かつ相談することができる場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図ります。 利用者のニーズに応じた講座の開催や、「親子ふれあいひろば」との連携を強化するなど、内容を充実していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
子育て交流サロン年間利用者数	88,000人	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
子育て交流サロン施設数	16か所	17か所	17か所	17か所	17か所
親子ふれあいひろば年間利用者数	163,000人	168,500人	174,000人	179,500人	185,000人
育児講座参加者数	17,500人	19,530人	19,560人	19,590人	19,620人

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立等、様々な子育て世帯の状況に合わせて支援ができるよう、事業の周知や協力会員増加に向けた取組を推進していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
支援活動数	11,500回	11,500回	11,800回	12,100回	12,500回
利用会員数	2,200人	2,300人	2,350人	2,430人	2,500人
協力会員数	400人	410人	420人	430人	440人

事業名	認可保育園における一時保育事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 受入れ実施園の拡大や専用スペースの確保等を図ることで、在宅育児家庭のニーズに応えられるよう事業を充実します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
延べ利用児童数	8,471人	9,158人	9,758人	10,358人	10,958人
施設数	12か所	13か所	14か所	15か所	16か所
定員数	53人	60人	64人	68人	72人

事業名	病児・病後児保育事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との連携強化を図るとともに、事業者の意向等を踏まえながら事業の拡大を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
延べ利用児童数	691人	879人	879人	879人	879人
施設数	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所

事業名	総合的な放課後児童事業（放課後子ども総合プラン）の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一の小学校内で「にこにこすくーる」、「学童クラブ」を一体型で整備・運営する一体型総合プランを推進していきます。 ・ 施設面等の条件が整うまでの間は、学校外の学童クラブと近接するにこにこすくーるが、学校休業日等を中心に連携してプログラムを実施する連携型総合プランを推進していきます。 				
実績目標	本年度（見込み）	29年度	30年度	31年度	32年度
一体型総合プラン実施校	15校	15校	16校	16校	16校
連携型総合プラン実施校	4校	5校	8校	8校	8校

事業名	荒川遊園の魅力向上				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川遊園のさらなる魅力向上のため、大型遊戯施設の入れ替えを中心としたリニューアルを行います。 				
実績目標	本年度（見込み）	29年度	30年度	31年度	32年度
大型遊戯施設の入れ替え等	調査・検討	計画・設計 （観覧車、メリーゴーランド） 修繕 （豆汽車）	工事 （観覧車、メリーゴーランド）	工事・稼動 （観覧車、メリーゴーランド）	
しばふ広場等の改修	調査・検討	計画・設計	設計	工事	工事完了
C地区（2）の改修	設計	設計	工事	工事完了	
魅力向上の事業等	検討	検討	検討	検討	実施

2...荒川遊園は、区道を境に3地区（観覧車等のある有料地区を中心に構成されているA地区、子どもプールがあるB地区、スポーツハウス、運動場、地下駐車場があるC地区）で構成されています。

施策名

「保育・幼児教育の環境整備と質の向上」

目的・方向性

就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
保育所待機児童数	164人	各年度待機児童ゼロを目標 → 0人				0人
保育利用率	46.9%	47.7%	48.5%	49.3%	50.0%	50.0%

重点事業(計画事業)

事業名	認可保育園の整備・運営支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消に向け、新規の私立保育園整備を支援します。 特に待機児童の多い低年齢児を対象とした保育施設の整備とともに、3歳児以降の保育環境の確保に努めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
私立保育園数	19園	24園	26園	27園	28園
私立保育園定員数	1,906人	2,340人	2,502人	2,652人	2,802人
新規開設園数	4園	5園	2園	1園	1園
定員拡大数	139人	434人	162人	150人	150人

事業名	認証保育所に対する支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認証保育所の運営費等を補助することで、認可保育園だけでは応えきれない多様な保育ニーズに対応していきます。 ・ また、事業者の意向を踏まえながら認可保育園等への移行に向けた支援も実施していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
認証保育所数	10園	11園	11園	11園	11園
認証保育所定員数	227人	247人	247人	247人	247人

事業名	保育士の確保・定着と保育の質の向上				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内の私立保育園等に勤務する保育士や保育士を志望する区民に対し、荒川方式の奨学金による支援を行います。 ・ 保育士等への賃金改善を実施する事業者に保育士等キャリアアップ補助金を交付することで、保育士等の処遇改善を図ります。 ・ 保育士等の宿舍借り上げを行う事業者に助成を行うことにより、保育人材の確保・定着・離職防止を図ります。 ・ 区内の各保育施設がエリアごとに連携・協力するネットワーク体制を構築し、よりきめ細かな保育サービスの提供を行うことで、保育の質の向上を図ります。 ・ 「荒川区就学前教育プログラム」を効果的に活用し、保育士の資質向上を図るとともに、小学校への滑らかな接続を推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
奨学金利用者数	-	80人	80人	80人	80人
就学前教育プログラム	活用	活用	活用	活用	活用

事業名	私立幼稚園等に対する支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の研修や教育環境の向上に係る施設整備等に要する経費を補助することで、特色ある幼児教育の実施を支援していきます。 ・ 私立幼稚園における預かり保育の充実など環境整備を支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
私立幼稚園(対象施設)数	5園	6園	6園	6園	6園
特色ある園づくり 平均事業実施数	7事業	7事業	7事業	7事業	7事業
教員研修等 平均実施園数	5園	6園	6園	6園	6園
預かり保育 延べ利用者数	14,433人	20,000人	22,000人	23,000人	24,000人
預かり保育 実施園数	5園	6園	6園	6園	6園

事業名	私立幼稚園等の保護者に対する助成				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、入園料及び保育料の一部を補助することで保護者の負担軽減と、就園機会の拡大を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
補助対象人数	1,544人	1,592人	1,600人	1,600人	1,600人

施策名

「子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援」

目的・方向性

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

ひとり親家庭等の自立の促進と安定した生活の実現を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
子どもの居場所づくり事業参加人数	80人	100人	120人	140人	160人	200人

重点事業(計画事業)

事業名	学習支援事業				
実施方針	・ 実施場所の拡大を図り、子どもたちが身近な場所で学習することができる環境を充実します。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
開設場所	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所
平均登録児童・生徒数	70人	70人	80人	80人	80人

事業名	子どもの居場所づくり事業				
実施方針	・ 実施団体が増え、子どもの居場所が区内全域へ広がるよう、各団体の実施状況や課題を把握し、支援内容を充実していきます。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
補助団体数	5団体	8団体	8団体	9団体	10団体
延べ利用人数	80人	100人	120人	140人	160人

事業名	あらかわ寺子屋事業【再掲（P48）】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全ての区立小中学校において始業前や放課後等の補充学習を充実させ、児童・生徒の学力の向上を図ります。 教員志望等の学生や退職教員等の教員免許保持者を活用するなどして補充学習の充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
あらかわ寺子屋の実施	実施	実施	充実	充実	充実

事業名	ひとり親家庭相談				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親の方が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ニーズを踏まえた支援策を実施していきます。 ひとり親家庭へ支援情報が行き届くよう周知活動を強化するため、新たにひとり親家庭を対象としたメール配信等による情報提供を行います。 相談窓口において、子育て・教育・生活から就業に関することまでの相談にワンストップで応じることができる体制を整備します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
相談件数（全数）	1,450件	1,500件	1,520件	1,530件	1,550件
・母子父子福祉資金等貸付・償還相談件数	890件	900件	900件	900件	900件
・住宅相談、生活相談	120件	130件	130件	130件	130件
・就労相談	140件	150件	150件	160件	160件
・養育相談	50件	60件	70件	70件	80件
・支援事業等	250件	260件	270件	270件	280件

政策 03：子育てしやすいまちの形成

子育て教育都市

事業名	ひとり親家庭の就業支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査等によるニーズの把握や、個々の状況に見合った対応を行い、就労につなげるだけでなく、家庭の自立に向けた支援を実施していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ひとり親自立支援プログラム策定数	20件	20件	20件	20件	20件
高等職業訓練促進給付金支給人数	4人	5人	6人	6人	6人
入学支援修了一時金支給人数	3人	2人	5人	5人	5人
自立支援教育訓練給付金支給人数	3人	5人	5人	5人	5人
ひとり親家庭等保育士支援奨学金利用人数		3人	3人	3人	3人

施策名

「児童相談所の設置及び円滑な運営」

目的・方向性

児童相談所を設置し、児童相談行政を担うことで、地域全体で切れ目ない一貫した相談・支援を行います。そして、全ての子どもたちの生命と安全を守り、子どもたちが健やかに成長し、未来に希望を抱ける地域社会とするために、児童相談行政の更なる充実を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
児童虐待相談新規受理件数(子ども家庭支援センター)	300件	350件	400件	450件	500件	600件
相談対応活動件数(子ども家庭支援センター)	25,000件	25,500件	26,000件	26,500件	27,000件	30,000件
区内の養育家庭数	7世帯	8世帯	9世帯	10世帯	11世帯	20世帯

重点事業(計画事業)

事業名	要保護児童対策事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待や養育困難などにより深刻な状況に置かれている子どもに関する通告や連絡・相談に応じ、要保護児童等の適切な保護・支援を行うとともに、子どもの安定した養育環境を整備するため家庭への支援にも取り組みます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
養育支援訪問事業利用者世帯数	36世帯	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯
養育家庭体験発表会参加数	26人	50人	60人	70人	100人

事業名	児童相談所の開設				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 都や特別区間の連携体制を確保し、質の高い専門人材による職員体制を構築した上で、平成32年4月の児童相談所の開設を目指します。 子どもが家庭的な環境の中で養育され成長できるよう、児童相談所の開設に合わせて、里親の拡大や児童養護施設又はグループホームの誘致等、社会的養護の体制整備に取り組みます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
施設の整備	用地取得	設計	設計・工事	工事	開設
(仮称)児童相談所設置検討会議	-	設置・開催	開催	開催	開設
里親の拡大	普及啓発	普及啓発	普及啓発	普及啓発	拡大
児童養護施設等の誘致	-	検討	検討・設計	工事	開設

事業名	ショートステイ事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 保護者による育児不安や疾病等により、家庭で子どもの養育が一時的に困難になった場合、短期間、保護して養育することは子ども及び家庭の福祉の向上につながるため、受入先の拡充に努めながら引き続き実施していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ショートステイ利用人数	40人	45人	50人	50人	50人
乳幼児ショートステイ利用人数	14人	17人	20人	20人	20人
受入先の拡充	-	調査・検討	拡充	実施	実施

施策名

「親子の健康推進」

目的・方向性

誰もが安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦に寄り添った産前産後の支援を行います。また、乳幼児が健やかに発育・発達し、親が安心して育児ができる環境を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区の合計特殊出生率	1.31	1.33	1.34	1.35	1.36	1.43
育児不安を持つ親の割合	23.6%	22.6%	21.6%	20.6%	19.6%	12%
乳幼児健診受診者数	8,500人	8,650人	8,800人	8,950人	9,100人	10,000人
講座を通じて友人ができた人の割合	85%	85.6%	86.2%	86.8%	89.4%	91%
子育てグループ数	7	8	9	10	11	17

重点事業(計画事業)

事業名	安心して妊娠・出産ができるための支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化が進み、育児における孤立感や不安感を訴える母親が多い現状を踏まえ、主に初妊婦に対し、妊娠出産及び育児に対する正しい知識の習得と育児の孤立化を防ぐための仲間づくりを支援します。 親となる心構えを学び、育児問題解決能力や夫婦の子育てにおける協働意識の向上を図り、自信をもって子育てに取り組めるよう「親になるための準備」、「育児のイメージづくり」を支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
母親学級参加人数	975人	980人	985人	990人	995人
両親学級参加人数	880人	890人	900人	910人	920人

事業名	子どもの健やかな発育・発達への支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健やかな成長と健康を確認するとともに、親の育児困難、育児不安等を把握し、必要な支援につなげることで、乳幼児の健全な育成を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
乳幼児健診受診者数	8,500人	8,650人	8,800人	8,950人	9,100人
離乳食講習会参加者数	2,010人	2,020人	2,030人	2,040人	2,050人

事業名	育てにくさを感じる親への支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 育児困難を抱える親・家族を支援することにより、育児困難や育児不安の解消と地域における孤立感解消を図ります。 親の心の問題や精神疾患等の親側の不安の要因に寄り添う支援を行うとともに、支援の必要な親子に対しては、関係機関と連携を図り継続的に支援していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ママメンタル利用者数(産後うつ傾向がある母親への支援)	50人	55人	60人	65人	70人
Iスペース利用者数(育児不安がある母親への支援)	160人	165人	170人	175人	180人
めだか・ぱんだタイム利用者数(発達障がい の疑いのある児や育児不安がある母親への支援)	190人	195人	200人	205人	210人
小さく生まれた赤ちゃんの会	200人	205人	210人	215人	220人

事業名	宿泊型産後ケア事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 初めての育児となる母親に、助産師等が授乳や沐浴の仕方、赤ちゃんのあやし方など、基本的な育児方法を指導するとともに、産後の不安定となる時期に母親の休養の機会を提供し、心身のケアを図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
利用件数	-	150件	200件	250件	300件
実施医療機関件数	-	2か所	3か所	3か所	3か所

施策名

「確かな学力の定着・向上」

目的・方向性

21世紀の社会は知識基盤社会であり、新しい知識・情報・技術の習得が求められることから、知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等、確かな学力を子どもたちに身に着けさせます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)					基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度	
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (小・国語A)	+1.6 ポイント	+2.0 ポイント	+2.4 ポイント	+2.8 ポイント	+3.2 ポイント	+6 ポイント	
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (小・算数A)	+0.8 ポイント	+1.1 ポイント	+1.4 ポイント	+1.7 ポイント	+2.0 ポイント	+4 ポイント	
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (中・国語A)	-0.9 ポイント	-0.5 ポイント	-0.1 ポイント	+0.3 ポイント	+0.7 ポイント	+3 ポイント	
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (中・数学A)	-2.8 ポイント	-2.0 ポイント	-1.2 ポイント	-0.4 ポイント	+0.4 ポイント	+5 ポイント	

重点事業（計画事業）

事業名	学校図書館支援事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を充実させ、全ての教科等の学習で活用を推進します。 言語活動の充実のために学校司書を全校に5日間常駐配置します。 スーパーバイザーを配置し、学校司書の指導育成機能を強化します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
授業での活用回数	15,500回	16,320回	17,680回	19,040回	20,400回
授業以外での学校図書館の利用	実施	実施	充実	充実	充実

事業名	情報教育指導				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合 ⁽¹⁾	90.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員の割合 ⁽¹⁾	90.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%

1...「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

事業名	算数・国語大好き事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 算数、国語への興味・関心を高め、確かな学力の定着を図るために、習熟度別学習に加え、小学校1、2年生時の算数、小学校1年生時の国語の授業を少人数指導やチームティーチングで行い、きめ細やかな指導を実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川区学力向上のための調査 小学校国語(1、2年生)正答率	83.0%	84.5%	86.0%	88.0%	90.0%
荒川区学力向上のための調査 小学校算数(1、2年生)正答率	88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%

事業名	あらかわ寺子屋事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全ての区立小中学校において始業前や放課後等の補充学習を充実させ、児童・生徒の学力の向上を図ります。 教員志望等の学生や退職教員等の教員免許保持者を活用するなどして補充学習の充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
あらかわ寺子屋の実施	実施	実施	充実	充実	充実

施策名

「創意と工夫にあふれた教育の推進」

目的・方向性

学校図書館の充実やICT機器の活用、校長の裁量権を生かした特色ある学校づくり等を進め、これからの変化の激しい社会をたくましく生き抜くために必要な力を養います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
コンピューター等 を活用して資料を 効果的に提示する ことができる教員 の割合 ⁽¹⁾	90.0%	92.0%	93.0%	94.0%	96.0%	100.0%
英語が好きな児童 生徒の割合 ⁽²⁾	79.0%	79.5%	80.0%	81.5%	82.0%	85.0%
先生や友達と楽し い学校生活を過ご している児童生徒 の割合 ⁽³⁾	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

1...「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

2...「英語教育についてのアンケート」より。

3...「学校関係者評価」より。

重点事業(計画事業)

事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)				
実施方針	・「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に向け、各学校が特色ある学校づくりを推進するとともに、様々な手段を活用して地域や保護者に対して各校独自の教育活動等についての情報発信を積極的に行います。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
地域や保護者への情報発信	実施	実施	充実	充実	充実

事業名	学校図書館支援事業【再掲(P47)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を充実させ、全ての教科等の学習で活用を推進します。 言語活動の充実のために学校司書を全校に5日間常駐配置します。 スーパーバイザーを配置し、学校司書の指導育成機能を強化します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
授業での活用回数	15,500回	16,320回	17,680回	19,040回	20,400回
授業以外での学校図書館の利用	実施	実施	充実	充実	充実

事業名	小学校英語教育の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成します。 担任と英語教育アドバイザー、外国人指導員と連携した授業を実践します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
実技研修の実施	実施	実施	充実	充実	充実
英語の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合(4)	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%

4...「英語教育についてのアンケート」より。

事業名	情報教育指導【再掲(P47)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合(5)	90.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員の割合(5)	90.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%

5...「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

施策名

「体験学習等の推進」

目的・方向性

自然体験等を通して、子どもたちに「生きる力」や「思いやりの心」、「他者への共感」、「自己肯定感」等を育みます。また、ものづくり体験や勤労体験を通じて、子どもたちの「創造性」や「自主性」を醸成します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
自然体験事業参加者数 ⁽¹⁾	145人	150人	156人	156人	162人	190人

1...「チャレンジキャンプ」、「全国連携キャンプ」、「自然まるかじり体験塾」の参加者数の合計で算出。

重点事業(計画事業)

事業名	自然体験事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自然への畏敬の念や子どもたちの「生きる力」を育むため、豊かな自然があふれる自治体や子ども関連団体等の連携を図り、自然体験事業の質・量共に充実させ、裾野を広げます。 親子で参加できる自然体験事業等を実施し、保護者の自然体験への関心等が高まる工夫をすることで、子どもたちが積極的に自然体験の機会を得られるようにします 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
チャレンジキャンプ参加者数	80人	85人	85人	85人	85人
全国連携キャンプ参加者数	25人	25人	30人	30人	35人
自然まるかじり体験塾参加者数	40人	40人	41人	41人	42人

事業名	ふれあい教育の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図ります。 職場体験等を通して夢や希望を育み、体験したことを更に調べるなど事後学習の充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
中学校ボランティア体験の実施	実施	実施	充実	充実	充実
小学校職場体験の実施	実施	実施	充実	充実	充実

事業名	体験学習推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自ら課題をもち、考え、解決する等の「生きる力」を育成するために、体験学習の機会を拡充します。 子どもたちが自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組みます。 各校で自然体験を実施するとともに、校外での実体験を取り入れていきます。 勤労留学の実施後に新聞作成や発表会を実施するなど、事後学習の取組を充実させます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
自然体験の実施	実施	実施	充実	充実	充実
勤労留学	実施	実施	充実	充実	充実
合宿通学	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	ようこそ青年海外協力隊				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 技術や知識を生かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊の方々を学校に招き、子どもたちの夢や希望を育みます。 事前に国を調べたり授業を保護者に公開したりするなど、目的に応じた実施時の様々な工夫を推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
取組方法の工夫	実施	実施	充実	充実	充実

施策名

「児童生徒の健康づくりと体力向上」

目的・方向性

子どもたちが健康な心身を育み、生涯にわたって健康づくり・体力向上に取り組むことができるよう、望ましい基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、学校における体育やスポーツの環境を充実します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
12歳児で未処置歯 ⁽¹⁾ のない者の割合	90.5%	91.0%	91.5%	92.0%	92.5%	94.0%
体力調査 ⁽²⁾ ・体力合計点(小5男子) 【東京都平均】	53.4点 【54.4点】	53.5点	53.7点	53.8点	54.0点	55.4点
体力調査・体力合計点(小5女子) 【東京都平均】	55.2点 【56.0点】	55.4点	55.6点	55.8点	56.0点	57.2点
体力調査・体力合計点(中2男子) 【東京都平均】	39.9点 【40.9点】	40.0点	40.2点	40.3点	40.5点	41.8点
体力調査・体力合計点(中2女子) 【東京都平均】	46.7点 【48.4点】	46.9点	47.1点	47.3点	47.5点	49.0点

1... う歯が治療されていない歯のこと。

2... 「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」における体力区分のことで、握力、上体起こし、反復横とび等8項目を調査するもの。8項目で80点満点。

重点事業（計画事業）

事業名	学校歯科保健の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のう歯予防活動のための口腔健康教育啓発事業を実施していくとともに、中学校における給食後歯磨きの実施校を増やしていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
給食後歯磨き実施校 (中学校)	20%	30%	40%	50%	60%

事業名	食育の充実・推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「食育推進給食」の実施により、食育啓発の実践するとともに、給食を考える機会及び給食メニュー開発の機会を作るなど給食内容の充実を図っていきます。 「早寝・早起き・朝ご飯」の重要性について普及啓発し、家庭における食育を推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
食育推進給食の補助 拡充（小学校）	4.7%	4.7%	4.7%	6.6%	6.6%
食育推進給食の補助 拡充（中学校）	4.9%	4.9%	4.9%	6.5%	6.5%
家庭における食育の 推進	実施	推進	推進	推進	推進

事業名	児童生徒の体力向上				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の部活動における外部指導員の配置を継続・拡充するとともに、交通費補助制度を活用した各種大会への参加を積極的に促し、部活動の活性化を図ります。 児童生徒が運動の楽しさを知り、仲間と協力して運動に親しもうとする習慣を育みます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
部活動における外部 指導員の配置回数	4,080回	4,080回	4,180回	4,280回	4,380回
各種大会への参加回 数	500回	500回	540回	580回	620回
各種機会を活用した 児童の体力向上	実施	推進	推進	推進	推進

施策名

「魅力ある教師の育成」

目的・方向性

荒川区の未来を担う子どもたちが、たくましく生きる力を培い、地域社会の構成員として信頼と尊敬を得られる人間性豊かな人として成長するために、その師としてふさわしい、魅力ある教師の育成を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
悩みや不安、心配事を相談できる先生がいると感じる児童生徒の割合 ⁽¹⁾	68.0%	70.0%	71.0%	72.0%	73.0%	80.0%
困ったときに先生が相談に乗ってくれると感じる児童生徒の割合 ⁽¹⁾	73.6%	75.0%	76.0%	77.0%	78.0%	85.0%

1...「学校関係者評価」より。

重点事業（計画事業）

事業名	新たな教員研修体系の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 都の悉皆研修の他に、教育課題に対応した区独自の教員研修を実施し、子どもたちへの教育の充実を図ります。 管理職研修を実施し、各校における校務改善や人材育成などを通して校務の効率化を推進します。 カリキュラムマネジメント等、新学習指導要領を踏まえた研修内容を充実させます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
校(園)長研修会、副校(園)長研修会の実施	実施	実施	充実	充実	充実
教育課題に対応した取組	実施	実施	充実	充実	充実

事業名	荒川区教育研究会等との連携				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区立学校の教職員が会員となる「荒川区教育研究会」、校(園)長会等の学校教育関係団体が行う調査・研究を助成し、授業研究の質を高め、教職員の資質向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
研究指定校の希望校数	10校	11校	12校	13校	14校

事業名	情報教育指導【再掲(P47)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合(2)	90.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員の割合(2)	90.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%

2...「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

施策名

「学校施設等の整備」

目的・方向性

児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備します。

さらに、地域の施設利用や学童等の子育て支援との連携を見据えた効果的な学校施設の活用を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
大規模改修工事 (小学校)	45.6%	50%	55%	60%	65%	100%
大規模改修工事 (中学校)	50.0%	55%	60%	65%	70%	100%

重点事業(計画事業)

事業名	教育施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な大規模改修及び修繕により予防保全を実施し、施設の長寿命化を図ります。 施設の老朽化に対応するため、耐用年数に応じた改築を検討します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
教育施設の 個別施設計画策定		調査	方針策定	計画策定	実施

事業名	学校施設の改修・増築				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、校舎の改修又は増設等により対応します。 教育環境充実のために必要となる学校用地の取得等を適宜進めます。 改修等を行う際には、より柔軟に施設の活用を図るとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
学校施設の改修・増築	調査・実施	調査・実施	調査・実施	調査・実施	調査・実施

事業名	学校施設の管理・運営				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施します。 学校教育で必要な教室等を確保しつつ、子育て施設への協力など、施設の効率的な活用を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
学校施設の管理・運営	調査・実施	調査・実施	調査・実施	調査・実施	調査・実施

施策名

「地域と連携した学校づくり」

目的・方向性

地域社会に開かれた学校づくりを進め、地域と一体となった学校教育を推進していきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
教師が、保護者や地域と協力してより良い学校を作ろうとしていると感じる保護者の割合 ⁽¹⁾	70.0%	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	80.0%

1...「学校関係者評価」より。

重点事業(計画事業)

事業名	学校関係者評価(学校評議員会、学校評価制度)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域の意向を的確に把握し、地域に開かれた学校づくりを推進します。 学校運営の状況について評価し、外部評価を活用して改善を図り、教育水準の向上に努めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
外部評価の活用	実施	実施	充実	充実	充実

政策 04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

子育て教育都市

事業名	ふれあい教育の推進【再掲(P52)】				
実施方針	・ 地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図ります。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
中学校ボランティア体験の実施	実施	実施	充実	充実	充実
小学校職業体験の実施	実施	実施	充実	充実	充実

事業名	地域活動への貢献				
実施方針	・ 「助けられる人から助ける人へ」という意識や思いやりの心を育て、将来、防災活動のみならず、地域活動に貢献できる防災ジュニアリーダーを育成します。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
中学校防災部の部員数(卒業生含む累計)	375人	425人	475人	525人	575人
ジュニア防災検定合格率	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%

施策名

「子どもの健全育成」

目的・方向性

子どもを取り巻く環境の急激な変化により、子どもたちや保護者が抱える課題も多様化・複雑化している中、子どもの感性を豊かにして、人生や社会の在り方を創造的に考えるために、道徳教育や人権教育を通して、自己肯定感を高め、人や社会とのつながりを深めることで心豊かな子どもたちを育成します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)					基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度	
問題行動調査 「不登校出現率」 (小中)	1.7%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.0%	
問題行動調査 「学校復帰率」 (小中)	23.7%	25.0%	27.0%	30.0%	32.0%	40.0%	
スクールソーシャル ワーカー活動実績	6,000件	6,200件	6,300件	6,400件	6,500件	6,600件	

重点事業(計画事業)

事業名	適応指導教室運営				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
適応指導教室利用者の 在籍校への復帰率 (小中)	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%

事業名	教育相談事務(福祉専門相談員含む)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談室において、学校における教育相談を支援します。 特別な支援が必要なケースは、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行い、問題等の解決を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
問題行動調査 「不登校出現率」(小)	0.40%	0.35%	0.30%	0.25%	0.20%
問題行動調査 「不登校出現率」(中)	3.10%	3.0%	2.9%	2.8%	2.7%
教育相談件数	7,050件	7,500件	8,000件	8,500件	9,000件

事業名	心理専門相談員配置事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 各幼・小・中学校に高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士を心理専門相談員として配置し、いじめや不登校の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
問題行動調査 「不登校出現率」(小)	0.40%	0.35%	0.30%	0.25%	0.20%
問題行動調査 「不登校出現率」(中)	3.10%	3.05%	3.00%	2.95%	2.90%
巡回相談件数	11,500件	12,000件	12,500件	13,000件	13,500件

事業名	人権尊重教育の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指します。 人権尊重教育推進校による成果発表に区内公立学校の教職員が参加し、人権教育を一層充実させます。 荒川区道徳教育郷土教材集を活用して話し合う授業を実践し、相手を尊重して考えを理解し、思いやりのある豊かな心を育成します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
研究発表会参加人数	240名	250名	260名	270名	280名

施策名

「家庭教育の支援と地域教育力の向上」

目的・方向性

子どもたちが個性や能力を十分に発揮し、心豊かに成長するためには、学校・家庭・地域の連携が不可欠であり、区は、家庭教育への支援を継続するとともに、地域社会の発展を支える地域教育力の向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
家庭教育学級参加者数	180人	180人	190人	200人	210人	250人
P T A 連携家庭教育学級実施回数	8回	10回	12回	15回	15回	15回
親育ち支援事業支援実績	40事業	42事業	42事業	44事業	44事業	50事業
地域教育力向上支援事業支援実績	7事業 (新規4) (累計22)	7事業 (累計22)	6事業 (新規3) (累計25)	6事業 (新規3) (累計28)	6事業 (累計28)	6事業 (累計40)

重点事業(計画事業)

事業名	家庭教育学級				
実施方針	・ 子育て中の保護者が、家庭や家族の役割を学ぶことのできる講座を実施し、家庭の教育力の向上を図ります。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
家庭教育学級参加者数	180人	180人	190人	200人	210人
P T A 連携家庭教育学級実施回数	8回	10回	12回	15回	15回

事業名	親育ち支援事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域のサークル等が実施する、子育てに関する自主的な学習活動の振興を図り、親自身の家庭教育力向上につなげるため、講師と託児者への謝礼の一部を補助します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
支援実績	40事業	42事業	42事業	44事業	44事業

事業名	地域子育て教室				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者が保護者同士や地域の方等との関わりを深め、地域の中で子育てしやすい環境を整備するため、交流等につなげられるような講座を実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
実施回数	2回	2回	3回	3回	4回

事業名	地域教育力向上支援事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の向上を図るため、地域で活動する団体等が行う、子どもを核とした近隣住民や家族同士の交流事業の実施費用の一部を補助します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
支援実績	7事業	7事業	8事業	8事業	8事業
支援実績累計	22事業	22事業	26事業	29事業	29事業

事業名	合宿通学				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動をしながら通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会とします。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
実施に当たっての指導・助言	実施	実施	実施	実施	実施

施策名

「生涯学習活動の支援」

目的・方向性

乳幼児から高齢者まで全ての区民が生涯にわたる「学び」を通じて人や社会とのつながりを深め、心豊かな生活や生きがいづくりにつながるよう、学習情報や学習機会の提供、「学び」の場の整備、協働・連携の促進等により、生涯学習活動を支援します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
生涯学習センター利用者数(多目的広場、PC室を除く)	175,000人	176,000人	177,000人	178,000人	179,000人	185,000人
町屋文化センター利用者数	190,000人	191,000人	192,000人	193,000人	194,000人	200,000人
社会教育サポーター登録数	135人	135人	135人	135人	135人	135人
社会教育サポーター派遣実績	140回	150回	150回	150回	150回	150回
荒川コミュニティカレッジ修了生(累計)	226人	259人	301人	349人	405人	765人

重点事業（計画事業）

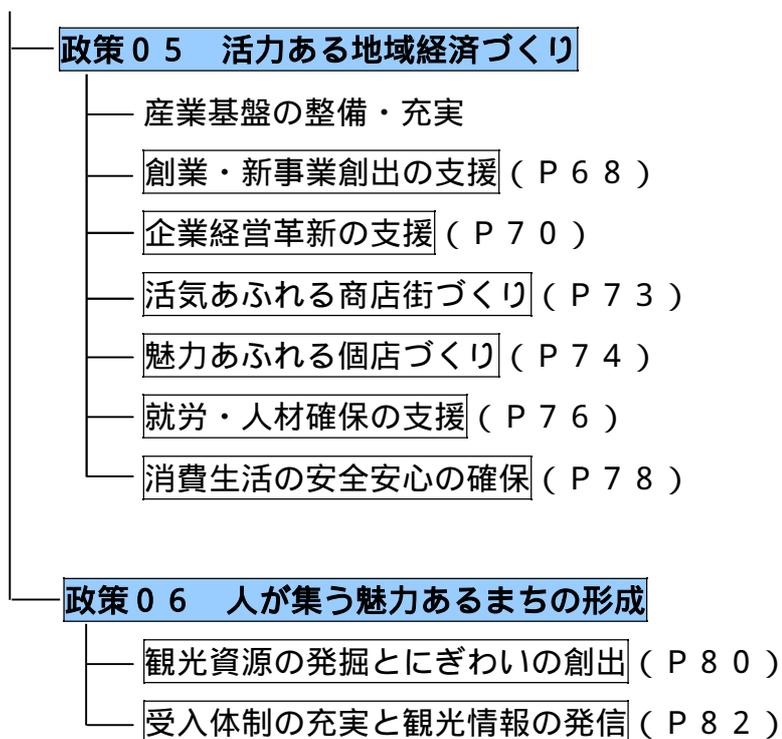
事業名	生涯学習センター				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民の様々な学習意欲に応えるため、生涯学習の拠点施設として、学びの場や学習機会、学習情報等を提供し、生涯学習の推進を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
利用者数（多目的広場、PC室を除く）	175,000人	176,000人	177,000人	178,000人	179,000人
区民カレッジ参加数	3,950人	4,000人	4,050人	4,100人	4,150人

事業名	町屋文化センター				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくり等の機会を区民に提供し、区における学習・文化活動の推進を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
利用者数	190,000人	191,000人	192,000人	193,000人	194,000人
カルチャー講座参加者数	5,000人	5,050人	5,100人	5,150人	5,200人

事業名	荒川コミュニティカレッジ				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> より良い地域社会を築く担い手として活躍するために必要な知識と技術を身につける学びの場として開校した荒川コミュニティカレッジについて、区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるよう、更なる学びの場を提供するとともに、主体的に地域活動に取り組めるよう支援します。 修了生が地域活動に効果的に取り組んでいけるよう、適切なフォローアップを行っていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
修了生数（累計）	226人	259人	301人	349人	405人

III 産業革新都市

産業革新都市



囲みは、重点施策

施策名

「創業・新事業創出の支援」

目的・方向性

創業・起業や新たな事業への取組を支援し、区内企業数の増加を図るとともに、新産業の創出につなげます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
セミナー受講者の開業率	20%	21%	22%	23%	24%	30%
創業支援融資実行件数	30件	31件	32件	33件	34件	40件
新製品・新技術の開発件数 (MACC ⁽¹⁾)	5件	6件	7件	8件	9件	15件
産学連携研究開発等補助件数	10件	11件	12件	13件	14件	20件

1...MACC プロジェクトは、「産・学・公・金」の連携関係を構築し、荒川区内のモノづくりに関わる新事業展開を支援していくためのプロジェクト。

重点事業(計画事業)

事業名	起業家支援育成事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関と連携しながら、創業相談専用窓口やセミナーなど総合的な創業支援策を展開することで開業率の向上を図るとともに、平成31年度に竣工予定の「(仮称)日暮里地域活性化施設」を活用することで、地域の活性化を目指します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー受講者数	35名	60名	60名	60名	60名
受講者の開業者数	7名	13名	13名	14名	14名

事業名	創業支援融資				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 創業期における限られた経営資源の有効活用を支援するため、創業支援融資の積極的な活用を促進し、意欲的な創業希望者の資金需要に対応します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
創業支援融資 実行件数	30件	31件	32件	33件	34件

事業名	荒川区モノづくりクラスター形成促進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の抱える製品開発や販路開拓等の課題に対し、専属のコーディネータがワンストップで対応するとともに、区内企業同士の「顔の見えるネットワーク」の構築や産学公金の幅広い連携を推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
新製品・新技術の 開発件数(MACC)	5件	6件	7件	8件	9件

産業革新都市

事業名	産学連携推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業と大学等との共同研究等による新製品開発や地域課題の解決につながる研究推進等を支援することにより、中小企業の技術力向上及び大学等との連携を促進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
産学連携研究開発等 補助件数	10件	11件	12件	13件	14件

施策名

「企業経営革新の支援」

目的・方向性

区内企業が安定的な経営を行うため、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大が積極的に行われるように支援を図ります。

また、モノづくり企業の熟練技術者等の後継者が持続的に育成され、次世代へ技術を承継できるように支援を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
融資実行件数	800件	868件	870件	870件	870件	870件
日暮里経営セミナー参加企業数	120人	130人	140人	150人	160人	200人
新製品・技術の開発に対する取り組み意欲 ⁽¹⁾	47.9%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	50.0%
知的財産に関する専門家への相談状況 ⁽¹⁾	27.3%	28.0%	28.0%	28.0%	28.0%	30.0%
新たな販路開拓に対する取り組み意欲 ⁽¹⁾	39.9%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	42.0%
荒川マイスターによる技能・技術の発信件数	4件	5件	6件	7件	8件	10件

1...「荒川区製造業実態調査」による。

重点事業（計画事業）

事業名	区内企業の経営基盤の安定				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、企業経営及び設備投資に必要な資金の調達支援に取り組みます。 経営に必要な知識や市場動向等に関する情報を提供及び相談体制を整備することにより、区内企業の経営課題の解決力向上及び経営人材の育成を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
融資実行件数	800件	868件	870件	870件	870件
日暮里経営セミナー参加企業数	120人	130人	140人	150人	160人

事業名	区内企業の経営力強化				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・新技術の開発に必要なマーケティング調査や材料等に要する経費を補助し、区内企業による新製品・新技術への取組を促進します。 特許等の産業財産権の取得に要する費用を補助し、区内企業の知的財産戦略支援に取り組みます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
新製品・新技術の開発件数	9件	10件	11件	12件	13件
産業財産権取得補助件数	9件	10件	11件	12件	13件

事業名	新たな販路拡大の支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 大規模展示会への共同出展や区内企業に対する出展経費を補助し、区内企業の販路開拓を強化し販路拡大を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
見本市等出展補助件数	60件	61件	62件	63件	64件
機械要素技術展への共同出展企業数	8件	12件	12件	12件	12件

事業名	技術・技能の承継				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・モノづくりに対する区民の関心を高め、後継者の育成を図ります。 ・技術・技能を承継できるよう、計画的な事業承継や事業終了の支援に取り組みます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川マイスター表彰者数累計	75人	77人	79人	81人	83人
事業承継セミナー受講者数	25人	30人	35人	40人	45人

施策名

「活気あふれる商店街づくり」

目的・方向性

区内商店街で地域住民が日常の買い物をするとともに、店主等との会話が交わされ人の輪が広がることにより、商店街全体が活性化するように支援を行います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
商店街数	41団体	41団体	41団体	41団体	41団体	41団体
イベント推進事業件数	29件	37件	37件	40件	40件	40件

産業革新都市

重点事業(計画事業)

事業名	商店街活性化総合支援事業(活性化事業)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 意欲ある商店会等が自主的に行う街路灯やアーケードの新設・改修等の施設整備事業や、ホームページ作成等のIT化事業などの活性化事業を計画段階から実施にいたるまで総合的に支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
活性化事業	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	商店街活性化総合支援事業(イベント推進事業)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 商店会等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
イベント推進事業件数	29件	37件	37件	40件	40件

施策名

「魅力あふれる個店づくり」

目的・方向性

来街者が何度でも訪れたい魅力ある店舗を生み出すための支援を充実するとともに、意欲のある個店同士が連携し、技術と知恵を結集させることができる仕組みづくりを支援していきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
街なか商店塾 参加店舗数	68店	70店	72店	74店	76店	80店
一店逸品運動 参加店舗数	10店	11店	12店	13店	14店	15店
魅力あふれる個 店づくり事業 メールマガジン 登録数		250件	300件	350件	400件	500件

重点事業(計画事業)

事業名	街なか商店塾事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 個店の店主等が直接地域の消費者に対し、自店の特長、商品に対する専門知識をPRする機会を創出することにより、集客力の向上や新たな常連客の開拓を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
講座数	122講座	124講座	126講座	128講座	130講座
講座受講者数	750人	760人	770人	780人	790人

事業名	一店逸品運動推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 個店が、他店にはない魅力的な商品やサービスを開発・発掘することにより、新規顧客の開拓やリピーターの増加を図り、自店の活性化及び商店街全体のにぎわいの創出を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
イベント開催数	2回	2回	3回	4回	4回
イベント来場者数	2,500人	2,500人	4,000人	5,000人	5,000人

事業名	魅力あふれる個店づくり事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 意欲ある個店の魅力向上を図るとともに、その個店同士の連携から創出される新たなアイデアや取組を支援し、商店街及び区内の商業振興を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
セミナー等開催数		4回	5回	6回	6回
セミナー等参加数		60人	80人	100人	100人

施策名

「就労・人材確保の支援」

目的・方向性

就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行います。また、区内中小企業における求人活動を支援し、適格な人材確保につなげます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
JOBコーナー 町屋における就 職者数	700人	700人	700人	710人	710人	730人
わかもの就労サ ポートデスク等 における進路決 定数(就職者数)	58人	60人	60人	65人	65人	70人
子育て女性のお しごと相談デス ク等における進 路決定数(就職者 数)	30人	30人	30人	35人	35人	40人

重点事業(計画事業)

事業名	就労支援事業(荒川区モノづくり中小企業人材確保支援事業など)					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内の中小企業の求人ニーズに対応するため、専門ハローワーク等と連携し、募集から人材採用に至るまでの一貫したコンサルティングを行うほか、各種の就労支援セミナーを実施します。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
荒川区モノづくり中 小企業人材確保支 援事業における就 職者数		22人	22人	25人	25人	
就労支援セミナー参 加者数	860人	860人	860人	880人	880人	

事業名	マイタウン就職面接会				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク足立・足立区等との共同により、就職面接会を毎月開催し、区民の雇用の確保及び区内企業の人材確保を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
マイタウン就職面接会による就職者数	75人	75人	75人	80人	80人

事業名	JOBコーナー町屋				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 職業相談・職業紹介等を行うJOBコーナー町屋をハローワーク足立と共同設置し、区民の雇用・就労の確保を図ります。 高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、定年退職後の高齢者等がこれまでの経験を生かした就労ができるように支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
JOBコーナー町屋における就職者数	700人	700人	700人	710人	710人

産業革新都市

事業名	若者就労サポート事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の就労を支援するため、常設型や訪問支援型の相談窓口を設置するとともに、就労支援セミナーや企業見学バスツアー等を実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
わかもの就労サポートデスク等における進路決定数(就職者数)	58人	60人	60人	65人	65人

事業名	女性就労サポート事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就労を支援するため、相談窓口を設置するとともに、就労支援セミナーや講座を実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
子育て女性のおしごと相談デスク等における進路決定数(就職者数)	30人	30人	30人	35人	35人

施策名

「消費生活の安全安心の確保」

目的・方向性

消費者トラブルを未然に防ぎ、区民一人一人が安全で安心な消費生活を送ることができるような支援を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
消費者相談 受付件数	1,300件	1,310件	1,320件	1,330件	1,340件	1,400件
相談件数中、高齢 者の相談件数	390件	390件	400件	400件	400件	420件
講座実施数	58回	60回	62回	64回	66回	80回
講座参加者数	1,600人	1,660人	1,720人	1,780人	1,840人	2,260人

重点事業(計画事業)

事業名	消費者啓発事業の実施				
実施方針	・ 消費者の安全・安心の確保や自立の支援、消費者トラブル等に対する啓発活動を実施します。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
講座参加者数	1,600人	1,660人	1,720人	1,780人	1,840人

事業名	消費者相談事業の実施				
実施方針	・ 消費生活の安全安心の確保のため、高齢者に視点を置いた消費者問題への対応や解決を図ります。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
相談件数中、 高齢者の相談件数	390件	390件	400件	400件	400件

施策名

「観光資源の発掘とにぎわいの創出」

目的・方向性

荒川区の各地域で培われてきた固有の歴史、伝統、文化、産業や下町の人情などの区の魅力を観光資源として活用するとともに、新たな観光資源の発掘に積極的に取り組みます。

また、区や地域の団体等が開催する集客力の高い魅力あるイベントにより、区内外から多くの人を訪れるきっかけ作りを進め、にぎわいを創出します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
観光イベント来場者数	97千人	128千人	130千人	132千人	134千人	146千人

重点事業(計画事業)

事業名	俳句活用事業の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内関係団体、関係自治体、庁内関係部署等と連携し、俳句を活用した様々な取組を実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
俳句活用イベントの実施回数	9回	9回	9回	10回	10回

事業名	産業観光推進事業の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区の産業技術や伝統工芸技術などのモノづくりを活用した様々なイベントを実施します。 工房やギャラリー等を一般公開する区内事業者をモノづくり見学・体験スポットとして認定し、積極的に支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
モノづくり見学・体験スポット数	30か所	32か所	34か所	36か所	38か所

事業名	観光イベント支援事業の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内関係団体等が実施する地域活性化のための観光振興事業を積極的に支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
川の手荒川まつり事業来場者数	55,000人	84,500人	86,500人	88,500人	90,500人
観光イベント助成件数	8件	13件	13件	13件	13件
隅田川花火大会事業	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	水辺空間活用事業の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内関係団体、東京都、隅田川沿川区等と連携し、隅田川の水辺空間を活用したにぎわい創出イベントを実施します。 近隣区や特別区全国連携プロジェクト等を活用し、訪れる機会の更なる拡大を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
水辺フェスタ来場者数	13,500人	14,000人	14,500人	15,000人	15,500人

事業名	都電荒川線活用事業の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区内関係団体、東京都及び都電沿線区等と連携し、都電を活用した様々な誘客イベントを実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
都電荒川線沿線スタンプラリー参加者数	1,944人	2,000人	2,100人	2,200人	2,300人

施策名

「受入体制の充実と観光情報の発信」

目的・方向性

国内外から荒川区を訪れる観光客の受入体制を充実させるとともに、広く荒川区の魅力を発信し区のイメージアップと知名度向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
観光ボランティアガイド活動実績件数	25回	26回	27回	28回	29回	35回
観光PR協力所設置件数(累計)	93か所	95か所	97か所	99か所	101か所	113か所
まちあるきマップ発行部数(累計)	1,773,000部	1,865,000部	1,965,000部	2,157,000部	2,249,000部	3,017,000部

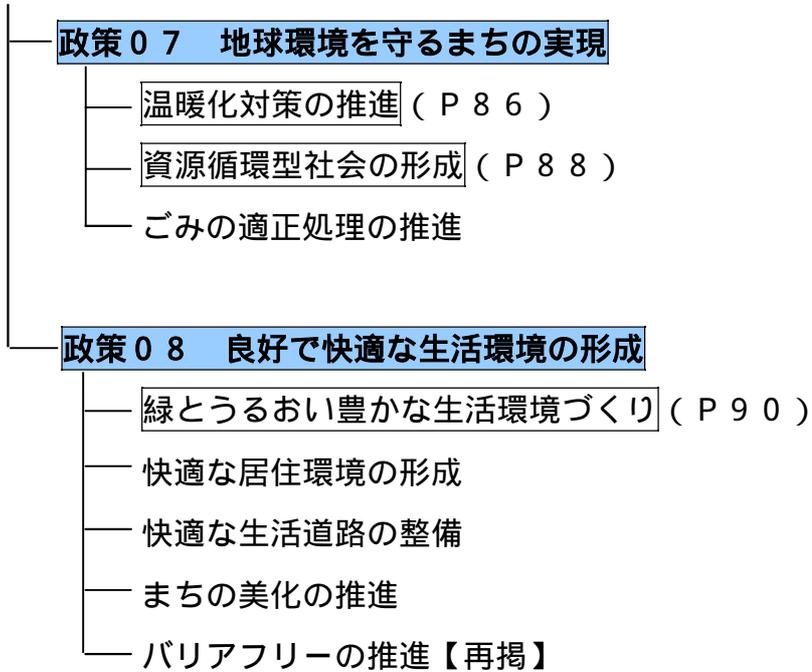
重点事業(計画事業)

事業名	受入体制整備事業の実施				
実施方針	・ 国内外からの観光客の多様なニーズに対応できる受入環境の整備を促進し、来訪者の受入体制の充実を図ります。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
観光ボランティアガイド登録者数(累計)	123人	130人	137人	144人	151人
観光案内所等の運営	実施	充実	実施	実施	充実 (東京オリンピック・パラリンピック開催)

事業名	観光情報提供事業の実施				
実施方針	・ 観光パンフレットやホームページ、SNSなどを活用し、荒川区の魅力や観光情報を区内外に向け、広く発信します。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
観光情報PR協力所の設置(累計)	93 か所	95 か所	97 か所	99 か所	101 か所

IV 環境先進都市

環境先進都市



□ 囲みは、重点施策

施策名

「温暖化対策の推進」

目的・方向性

パリ協定（COP21）を踏まえて策定された国の『地球温暖化対策計画』や『東京都長期ビジョン』で定めるエネルギー消費量・CO₂排出量の削減目標に基づき、区民・事業者・区が一体となってCO₂排出量が少ない社会の実現を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第1期）				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区全体のエネルギー消費量	7,094TJ	6,954TJ	6,814TJ	6,674TJ	6,534TJ	6,349TJ
区全体のCO ₂ 排出量 (単位：千t・CO ₂)	542	535	528	522	515	494
あらかわエコセンター来館者数	17,000人	18,000人	18,000人	19,000人	19,000人	20,000人

重点事業（計画事業）

事業名	家庭及び事業所で取り組むCO ₂ 削減対策					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地球にやさしい家庭生活や事業活動を実践するため、家庭・事業所における省エネルギー行動のきっかけづくり、省エネルギー行動の改善を促進するための事業を実施していきます。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
街なか避暑地設置施設数	53施設	55施設	57施設	59施設	61施設	
エコ助成件数	55件	70件	75件	80件	85件	
集合住宅省エネ化支援件数		10件	10件	10件	10件	
環境区民大賞応募件数	200件	220件	250件	270件	300件	
ESCO事業 ⁽¹⁾ 実施施設数（累計）		FS調査 ⁽²⁾ の実施	1施設	2施設	3施設	

1...ESCO（エスコ）事業とは Energy Service Company 事業の略。光熱水費の使用状況の分析などのエネルギー診断に基づいた省エネルギー提案等を行い、地球環境の保全に貢献するとともに、光熱水費等の経費削減を行う事業。

2...Feasibility Study 調査（実効可能性調査）。

事業名	まちづくりの推進、協働によるCO ₂ 削減対策				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会の実現など地球にやさしいまちづくりに向けた取組や、低炭素地域づくり協議会をはじめとした各種団体や区民・事業者と協働による環境活動やイベントを実施していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
エコフェスタ参加人数	1,000人	1,050人	1,100人	1,150人	1,200人
エコポイント事業参加者数	89世帯	200世帯	300世帯	400世帯	500世帯
水素エネルギー普及イベント参加者数		80人	100人	150人	200人
低炭素地域づくり協議会会員数	68会員	90会員	110会員	130会員	150会員

施策名

「資源循環型社会の形成」

目的・方向性

区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区民1人1日当たりの総排出量 ⁽¹⁾	851 ｸﾞﾗ	844 ｸﾞﾗ	822 ｸﾞﾗ	814 ｸﾞﾗ	808 ｸﾞﾗ	780 ｸﾞﾗ
区民1人1日当たりの総ごみ量 ⁽²⁾	699 ｸﾞﾗ	664 ｸﾞﾗ	632 ｸﾞﾗ	620 ｸﾞﾗ	610 ｸﾞﾗ	570 ｸﾞﾗ
資源回収量	11,741 トﾝ	13,998 トﾝ	14,856 トﾝ	15,260 トﾝ	15,640 トﾝ	16,830 トﾝ
リサイクル率	18.0%	21.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.8%

1...総排出量=総ごみ量+資源回収量。

2...総ごみ量=区収集ごみ量(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ)+持込ごみ量。

重点事業(計画事業)

事業名	荒川もったいない大作戦(食品ロスの削減)				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロスを減らす取組に協力してもらおう「あら!もったいない協力店」の募集を推進するとともに、食品ロス削減のパンフレットの配付や紙芝居などによる子どもたちへの意識啓発を進めます。 フードドライブを推進するためイベントブースへの出展等を行います。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
協力店数	80店	120店	170店	210店	250店
イベントへの出展	12回	13回	14回	15回	16回

事業名	あらかわりサイクルセンター運営				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかわりサイクルセンターをリサイクル活動の啓発拠点としての機能充実を図ります。 ・小中学生の社会科見学などあらかわりサイクルセンターを活用した環境教育・環境学習を実施します。 ・工房・教室（とんぼ玉作り・アルミ缶折鶴・サンドブラスト・紙すき・キャンドル作り）を開催します。 ・拠点回収品目の拡大（蛍光管・廃食油・中型家電）を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
工房・教室開催回数	57回	130回	136回	148回	160回
体験型環境教育・環境学習実施校数	5校・園	24校・園	25校・園	26校・園	27校・園
施設見学者等来館者	1,140人	2,850人	3,000人	3,200人	3,300人
拠点回収資源回収量	8トﾝ	16トﾝ	18トﾝ	19トﾝ	20トﾝ

事業名	ピックアップ回収による不燃ごみ・粗大ごみの再資源化				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した不燃ごみと粗大ごみの中から、資源となる金属類等を選別・再資源化する「ピックアップ回収」を開始し、リサイクル率の向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
不燃ごみのリサイクル率	2% (スプレー缶のみ)	20% (試行実施)	90% (本格実施)	90% (本格実施)	90% (本格実施)
粗大ごみのリサイクル率	0%	45% (金属類実施)	47% (金属類実施)	49% (金属類実施)	50% (金属類実施)

施策名

「緑とうるおい豊かな生活環境づくり」

目的・方向性

緑あふれ、潤いと安らぎの場である公園を区民に提供し、誰もが快適と感じる生活環境をつくります。また、街なかにも緑のあるオープンスペースを確保することにより、街の防災性を向上させ、区民の生命財産を守ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
公園・児童遊園面積	43.3ha	43.3ha	43.3ha	44.6ha	45.3ha	48.0ha
都電沿線バラの株数	13,490株	13,490株	13,490株	13,490株	14,300株	15,000株
街なか花壇の数	94か所	100か所	106か所	112か所	118か所	152か所

重点事業(計画事業)

事業名	公園の整備					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出します。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
宮前公園の整備	用地取得 設計・工事	用地取得 設計・工事	用地取得 工事	用地取得 工事	工事	工事
その他公園の整備	設計・工事	実施	実施	実施	実施	実施

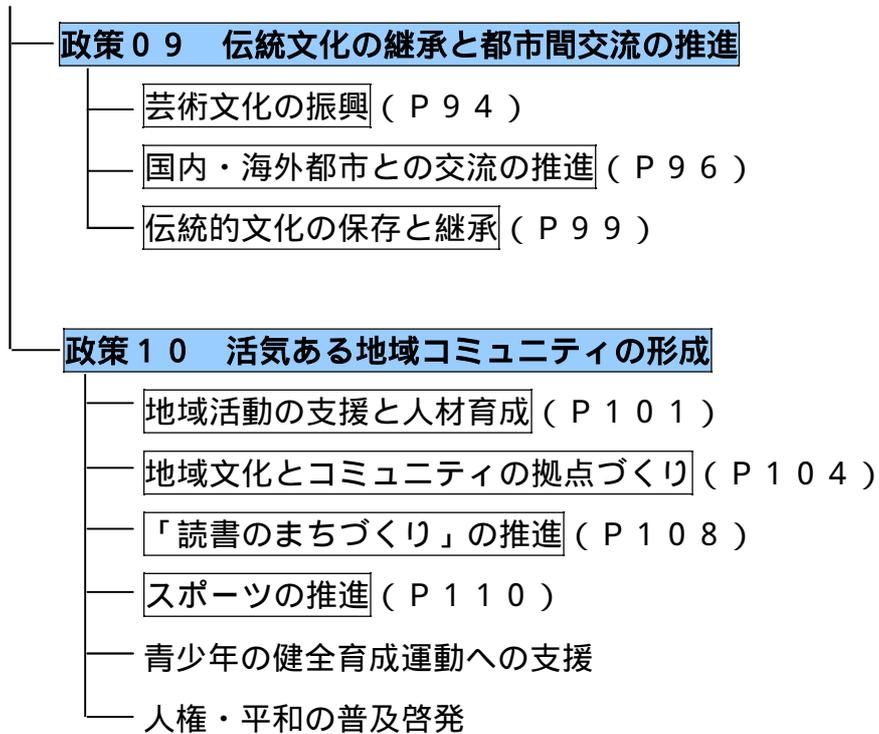
事業名	児童遊園等の整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 花と緑の基本計画に基づき、街区公園を補完して豊かな生活環境をつくる児童遊園や広場等を整備します。 犯罪を抑止するため、児童遊園等に防犯カメラを設置します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
児童遊園等の整備	用地取得 工事	実施	実施	実施	実施
防犯カメラ設置台数 (公園・児童遊園等)	83台 (累計)	105台	充実	充実	充実

事業名	都電沿線バラ植栽事業の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観を創出し、区民の心にうるおいと安らぎを提供します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
都電沿線バラの株数	13,490株	13,490株	13,490株	13,490株	14,300株
「バラの会」会員数	90名	95名	100名	105名	110名

事業名	街なか花壇づくりの推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 緑の少ない荒川区に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行う花壇づくりを支援します。 町会等とも連携を図り、若い世代によるボランティア活動への参加を促し、活性化を図っていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
街なか花壇の数	94か所	100か所	106か所	112か所	118か所
ボランティア数(累計)	740人	770人	800人	830人	860人

V 文化創造都市

文化創造都市



□ 囲みは、重点施策

施策名

「芸術文化の振興」

目的・方向性

区民の芸術文化活動を支援し、区の地域特性や特色等を生かした芸術文化を区内外に発信するとともに、優れた芸術文化に触れる機会を増やすことを通じて、区における芸術文化の振興を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
荒川区文化祭来場者数	16,000人	17,000人	18,000人	19,000人	20,000人	23,000人
芸術文化・地域振興事業来場者数	53,000人	53,500人	54,000人	54,500人	55,000人	55,000人
藝大と連携した参加型事業への参加者数	450人	500人	500人	550人	550人	600人
俳句文化振興事業 投句事業への投句数	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	2,000人

重点事業(計画事業)

事業名	文化団体活動の活性化				
実施方針	・ SNSなどを活用し、積極的に活動をPRすることで、若い世代をはじめ広く区民へ文化団体の活動を周知し、文化団体活動を活性化する。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川区文化祭来場者数	16,000人	17,000人	18,000人	19,000人	20,000人
荒川区文化祭参加者数	3,300人	3,300人	3,350人	3,350人	3,400人

事業名	東京藝術大学との連携の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年 12 月に締結した「芸術・文化振興のための連携に係る合意書」に基づき、更なる連携を図り、区民が身近なところで芸術に触れる機会を提供します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
藝大と連携した事業数(参加型事業等)	21 事業	23 事業	23 事業	23 事業	25 事業
区民との協働による壁画制作	制作	デザイン案の検討	制作	デザイン案の検討	制作
幼児期における芸術教育の推進	推進	推進	推進	推進	推進

事業名	芸術文化・地域振興事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民ホールにおいて芸術文化事業を公演することで荒川区における芸術文化の振興と区民文化の活性化を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
芸術文化・地域振興事業数	64 事業	64 事業	64 事業	64 事業	65 事業

事業名	俳句文化振興事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「荒川区俳句のまち宣言」に基づき、俳句のまちであることを区内外へ強く発信します。 子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育みます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
投句事業数	5 事業	5 事業	5 事業	6 事業	6 事業
俳句ポストの設置数	9 か所	12 か所	15 か所	18 か所	21 か所

施策名

「国内・海外都市との交流の推進」

目的・方向性

全国各地域の自治体と幅広い交流を進め、より豊かな区民生活の実現を目指すとともに、相互の都市の活性化を図ります。

海外都市との国際的な交流を深め、多文化が共生する魅力あるまちを目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
国内交流都市ツアー参加者数	100人	120人	130人	140人	150人	150人
国内交流都市との連携事業数	25事業	26事業	26事業	27事業	27事業	30事業
通訳ボランティア登録数	110人	150人	200人	250人	300人	300人
海外都市交流事業参加者数	300人	305人	310人	315人	320人	320人

重点事業(計画事業)

事業名	国内交流事業の推進・拡大				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 交流都市での豊かな自然と触れあう場など様々な体験をする機会の提供や、芸術、芸能、文化面で区を代表する団体・個人の交流都市への派遣、また、日暮里駅前イベント広場で交流都市フェアを開催することで区民の心の豊かさと相互の町の芸術文化・地域振興・交流の活性化を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
国内交流都市ツアー先自治体数	100人	120人	130人	140人	150人
あらかわキャラバン派遣団体数	3団体	3団体	4団体	4団体	4団体

日暮里駅前イベント 広場・交流都市フェア 開催数	3 回	3 回	3 回	4 回	4 回
イベント参加交流都 市数	23 自治体	23 自治体	24 自治体	24 自治体	24 自治体

事業名	特別区全国連携プロジェクトの活用・推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「特別区全国連携プロジェクト」における全国各地域とのつながりを活用し、区内でのイベント開催や住民相互の交流等を通じて全国各地域と区内双方の産業振興や観光振興、地域の活性化等を推進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
延べ連携事業数	14 事業	15 事業	16 事業	17 事業	18 事業

事業名	都市間交流の活用による人材の育成				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「幸せリーグ」等における自治体職員同士の交流を促進し、共通する行政課題についての情報交換や先進事例を取り入れることにより、職員のレベルアップにつなげ、区民サービスの一層の向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
幸せリーグ参加自治 体との意見交換数(実 務者会議・掲示板等)	120 回	140 回	160 回	180 回	200 回
荒川区職員ビジネス カレッジへの他自治 体職員参加者数	84 人	90 人	90 人	90 人	90 人

事業名	区における災害対策の強化【再掲(P118)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時における他自治体や民間企業等との協定の締結を進めるとともに、支援を円滑に受け入れるための体制を構築していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
他自治体、民間企業等 との協定の締結	自治体 16 団体 企業等 73 団体	推進	推進	推進	推進
受援計画の策定と改 善	検討	策定	改善	改善	改善

政策 09：伝統文化の継承と都市間交流の推進

事業名	国際交流事業の拡充（国際交流補助・国際交流協会主催）				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳ボランティア養成講座を開催し、多文化共生の意識や国際理解をもったボランティアを育成します。 ・ 地域におけるおもてなしの質の向上を図ります。 ・ 各部署が実施するイベントへの出展により、国際交流の拡充を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
通訳ボランティア養成講座数	2回	2回	3回	3回	4回

施策名

「伝統的文化の保存と継承」

目的・方向性

区に伝わる有形・無形の文化財を、区民全体の財産として保存・継承するとともに、そのすばらしさを広く内外に周知し、未来へと伝えます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
ふるさと文化館 利用者数	19,500人	20,000人	20,500人	21,000人	21,500人	24,500人
伝統技術展 参加職人数	66人	66人	66人	66人	66人	66人
学校職人教室 実施学校数	24校	24校	24校	24校	24校	24校

重点事業(計画事業)

事業名	伝統工芸の区内外に向けたPR・販路拡大支援					
実施方針	・ 伝統工芸に触れる機会の提供により、伝統工芸技術の魅力を区内外に広くPRし、販路の機会を設け、区民の伝統文化に対する理解を深めます。					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
あらかわの伝統技術 展来場者数	15,700人	15,900人	16,000人	16,100人	16,200人	
あらかわの伝統技術 展学校見学(児童生徒 数)	25校 (1,481人)	26校 (1,600人)	26校 (1,600人)	26校 (1,600人)	26校 (1,600人)	
(仮称)伝統工芸ギャ ラリーへの来場者	整備	20,000人	20,500人	21,000人	21,500人	

政策 09：伝統文化の継承と都市間交流の推進

事業名	伝統工芸技術継承者育成支援事業				
実施方針	・ 伝統工芸技術の継承に資するため、区として継承者の育成を支援します。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
現場実習受入者数	8人	8人	8人	8人	8人
短期現場実習者数 (ステップ1)	1人	2人	2人	2人	2人
継承者数 (ステップ2)	9人	9人	9人	9人	9人

施策名

「地域活動の支援と人材育成」

目的・方向性

あらゆる世代の区民があたたかい地域づくりを目指して楽しく集い、区民と行政が一体となって相互交流を促進し、次代の地域活動の担い手となる人材を発掘・育成します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
地域の活動や行事に参加している人の割合 ⁽¹⁾	36.8%	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%	45.0%
町会加入率	59%	60%	61%	62%	63%	65%
荒川コミュニティカレッジ修了生(累計)	226人	259人	301人	349人	405人	765人

1...世論調査の地域活動・行事への参加状況の内、「いつも参加している」と「時々参加している」の合計で算出。

重点事業（計画事業）

事業名	町会・自治会への支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への積極的な支援を行うことで、町会・自治会活動の活性化を促し、地域力の向上を図ります。 町会・自治会が実施するイベント等の実施経費、町会・自治会の活動拠点である町会会館の建設経費の一部を助成するなど、地域コミュニティの担い手である町会・自治会の活動力・組織力を更に高めるための支援を充実していきます。 また、将来、町会の担い手となる町会の実務担当者等を対象に、会計事務や町会の加入促進、防犯・防火など、町会員のニーズや、その時々 の社会的課題に応じた研修会等を実施することにより、将来にわたり持続可能な町会活動の基盤づくりをサポートします。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
町会・自治会イベント 助成件数	200件	203件	205件	208件	210件
町会会館建設・備品購 入等助成件数	7件	7件	8件	9件	10件
町会・自治会法人化数	64件	66件	68件	70件	72件

事業名	荒川コミュニティカレッジ				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> より良い地域社会を築く担い手として活躍するために必要な知識と技術を身につける学びの場として開校した荒川コミュニティカレッジについて、区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となれるよう、更なる学びの場を提供するとともに、主体的に地域活動に取り組めるよう支援します。 修了生が地域活動に効果的に取り組んでいけるよう、適切なフォローアップを行っていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
修了生数（累計）	226人	259人	301人	349人	405人

事業名	多様な「体験の場」の提供【再掲(P106)】				
実施方針	・「ゆいの森あらかわ」や各図書館等におけるボランティア活動などの自主的な活動を支援し、コミュニティの活性化を行います。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ゆいの森あらかわのボランティア活動者数(延べ)	20名	1,000名	1,100名	1,200名	1,300名

事業名	ふれあい館の整備・管理運営【再掲(P107)】				
実施方針	・乳幼児から高齢者までの各世代が集うふれあい館は、地域コミュニティの活動拠点として、地域と密に連携を図り、館運営及び事業展開を進めるとともに、将来、地域活動を担う人材を育むためボランティア活動の支援等を積極的に行います。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ふれあい館のボランティア活動者数(延べ)	5,000人	5,500人	6,000人	6,500人	7,000人
小中学生によるボランティア活動	推進	推進	推進	推進	推進

施策名

「地域文化とコミュニティの拠点づくり」

目的・方向性

区民の文化活動や生涯学習活動、更には地域活動等を支援し、充実したサービスにより、心の豊かさや日々の生きがいづくりに寄与する地域コミュニティの拠点を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
ゆいの森あらかわの入館者数	15,000人	867,500人 2,500×347日	884,850人 2,550×347日	902,200人 2,600×347日	919,550人 2,650×347日	1,006,300人 2,900×347日
ゆいの森あらかわのイベント等の参加者数	120人	3,500人	3,675人	3,850人	4,025人	4,500人
ゆいの森あらかわのボランティア活動者数(実人数)	20人	100人	110人	120人	130人	150人
ふれあい館数	開館13館	開館13館 設計2館	開館13館 設計2館	開館13館 設計2館	開館13館 工事2館	開館15館
ふれあい館入館者数	810,000人	820,000人	830,000人	840,000人	850,000人	900,000人

重点事業（計画事業）

事業名	魅力あふれる施設づくり				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 文学館の展示や関連事業、図書関連や子育て関連の講演会などを積極的に発信し、文化・芸術を身近に感じられる機会を増やします。 庁内及び関連団体等と連携した事業を展開することによって、変化のある魅力ある施設づくりをします。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ゆいの森あらかわのホームページ閲覧回数	図書館ホームページ実績(480,000件)	494,400件	509,200件	524,500件	566,500件
文学館友の会会員数 (有料・単年度会員)	140名	150名	180名	210名	240名
共催事業回数		12回	16回	20回	24回

事業名	主体的な「学びの場」の提供				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 多様な資料の提供や多様な閲覧席等の提供によって、課題解決や学びの楽しさを提供します。 ニーズに沿った講演会・講座等を実施し、学びの機会を提供します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ゆいの森あらかわの保有資料数	400,000冊	420,000冊	440,000冊	460,000冊	480,000冊
ゆいの森あらかわの特集コーナー設置回数	4回	16回	20回	20回	24回
ゆいの森あらかわの講演会・講座等実施回数		54回	54回	60回	60回

政策 10：活気ある地域コミュニティの形成

事業名	多様な「体験の場」の提供				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 体験キットやワークショップなど参加型の学習やイベントを実施し、自ら学ぶ環境を整えます。 「ゆいの森あらかわ」や各図書館等におけるボランティア活動などの自主的な活動を支援し、コミュニティの活性化を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ゆいの森あらかわのイベント等の実施回数	1回	54回	57回	60回	63回
ゆいの森あらかわのボランティア活動者数(延べ人数)	20人	1,000人	1,100人	1,200人	1,300人

事業名	地域図書館の整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 南千住地域の特色を活かした図書館づくりのため、南千住図書館を一部リニューアルを検討します。 平成32年度の開設に向け、地域の特色ある図書館として宮前公園内に(仮称)宮前公園内新尾久図書館を整備し、現尾の尾久図書館が移転します。 町屋図書館、日暮里図書館の修繕については、優先順位を踏まえ、施設の長寿命化を図ります。 地域の様々な場所で、読書を楽しめる環境を充実していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
南千住図書館のリニューアル	検討	検討	検討・実施		
(仮称)宮前公園内新尾久図書館の整備	基本設計	実施設計	実施設計 工事	工事	開館
町屋図書館・日暮里図書館の修繕	町屋・日暮里 設備改修	日暮里 設備改修			
街なか図書館の整備	検討	検討 実施	検討 拡充	検討 拡充	検討 拡充

事業名	ふれあい館の整備・管理運営				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民ニーズに合ったふれあい館の整備を進めるとともに、利用状況や地域性に応じた特色ある事業を展開します。 乳幼児から高齢者までの各世代が集うふれあい館は、地域コミュニティの活動拠点として、地域と密に連携を図り、館運営及び事業展開を進めるとともに、将来、地域活動を担う人材を育むためボランティア活動の支援等を積極的に行います。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ふれあい館数	開館 13 館	開館 13 館 設計 2 館	開館 13 館 設計 2 館	開館 13 館 設計 2 館	開館 13 館 工事 2 館
ふれあい館 事業参加者数	600,000 人	600,000 人	610,000 人	610,000 人	620,000 人
ふれあい館に対する 利用者評価 ⁽¹⁾	54.5%	55.0%	55.5%	56.0%	56.5%
ふれあい館のボラン ティア活動者数(延べ 人数)	5,000 人	5,500 人	6,000 人	6,500 人	7,000 人
小中学生によるボラ ンティア活動	推進	推進	推進	推進	推進

1...ふれあい館利用者アンケートの施設総合評価において、最も高い評価を選択した人の割合。

施策名

「読書のまちづくり」の推進

目的・方向性

図書館における蔵書の充実やレファレンス（読書支援）の更なる向上を図り、生涯学習やボランティア活動の拠点として地域に親しまれる図書館づくりを進めるとともに、学校図書館等と連携した読書活動の促進により読書環境を整え、「読書のまちづくり」を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
図書館入館者数 ¹⁾	1,100,000人	1,000,000人	1,100,000人	1,105,000人	1,110,000人	1,150,000人
個人登録者数	52,000人	54,000人	54,500人	55,000人	55,500人	56,000人
区内小中学生の 利用者登録率	55.2%	55.5%	55.6%	55.7%	55.8%	60.0%
区民一人当たり 蔵書冊数	3.4冊	5.0冊	5.1冊	5.2冊	5.8冊	6.0冊
区民一人当たり 総貸出点数	9.1点	10.0冊	10.1冊	10.2冊	10.3冊	10.5冊
レファレンス件 数	4,680件	4,800件	4,900件	5,000件	5,100件	5,500件

1...南千住・尾久・町屋・日暮里の各図書館及び汐入・冠新道の各図書館サービスステーションの年間入館者数の合計。

重点事業(計画事業)

事業名	子ども読書活動推進計画事業				
実施方針	・子どもたちの読書環境を整備し、自主的な読書活動を支援することにより、子どもたちが「本に親しむ」きっかけを増やします。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
柳田邦男絵本大賞応募件数	1,165件	1,200件	1,250件	1,275件	1,300件
中学生・高校生の利用 拡大に向けた取組	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	特色ある地域図書館づくり				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性、地域住民・利用者ニーズを踏まえ、専門資料を収集し、蔵書に特色をもたせるなど、各館が地域に根ざした特色を発揮させるとともに、サービスの差別化を図っていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
特色ある地域の図書館づくり	計画策定	実施	実施	実施	実施
学校・幼稚園・保育園等との連携	実施	実施	実施	実施	実施
公共施設や民間事業者等との連携	実施	実施	実施	実施	実施
特色のある事業の取組回数	12回	20回	24回	24回	28回
2時間以上滞在する利用者の割合	15.5%	15.5%	15.6%	15.7%	16.0%

事業名	課題解決を支援する蔵書の充実等				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 仕事や健康など区民の身近な課題を解決する場所として図書館を広く活用していただけるよう、専門的な資料も一定程度充実させていくとともに、資料や情報を探すためのツールも提供していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ビジネス支援、医療・健康情報関係資料等の充実		1,500冊増	1,500冊増	1,500冊増	1,500冊増
オンラインデータベースサービスの利用者数		350名	385名	420名	455名

施策名

「スポーツの推進」

目的・方向性

子どもから高齢者まで、あらゆる世代の区民がスポーツを楽しめる環境を整えるとともに、指導者やアスリートの育成等によりスポーツのレベルアップを図り、区におけるスポーツ活動を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
スポーツ実施率 (週1回以上)	38.8%	40.0%	41.2%	42.4%	43.6%	50%
スポーツひろば 参加者数	17,500人	18,000人	18,500人	19,000人	19,500人	21,000人
スポーツボランティアの登録数			50人	100人	150人	270人
障がい者スポーツサポーターの登録数	35人	50人	65人	80人	100人	220人
初級障害者スポーツ指導員資格の取得人数		12人	24人	36人	48人	120人
区民一人当たり 施設面積	0.657 m ²	0.657 m ²	0.681 m ²	0.681 m ²	0.681 m ²	0.681 m ²

重点事業（計画事業）

事業名	障がい者スポーツの推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がいや年齢に関係なく、誰もがスポーツ活動に参加できるよう障がい者スポーツの紹介や体験教室等を開催し、障がい者スポーツの普及を図ります。 障がい者スポーツに関する基礎知識を持つ人材を育成し、障がい者スポーツをサポートする体制を整備します。 障がい者スポーツの指導に係る知識と技術を有する人材の育成を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
障がい者スポーツ教室・イベントの開催数	3回	3回	4回	5回	6回
障がい者スポーツサポーター養成講習会の実施回数	1回	1回	2回	2回	2回
初級障害者スポーツ指導員養成講習会		1回	1回	1回	1回

事業名	子どもたちのスポーツ活動の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが気軽にスポーツに親しむことのできる場や機会の充実を図り、スポーツ実施率の向上や、子どもたちの交流を促進します。 子どもたちにレベルの高い指導を受ける機会を提供すると共に、区を代表する青少年のスポーツ活動への支援を行い、競技力の向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
スポーツひろば実施種目	10種	10種	12種	14種	16種
コミュニティスポーツの回数	3回	3回	4回	5回	6回
トップアスリートとの交流事業回数	1回	2回	3回	3回	3回
青少年スポーツ活動支援件数	10件	10件	12件	12件	14件

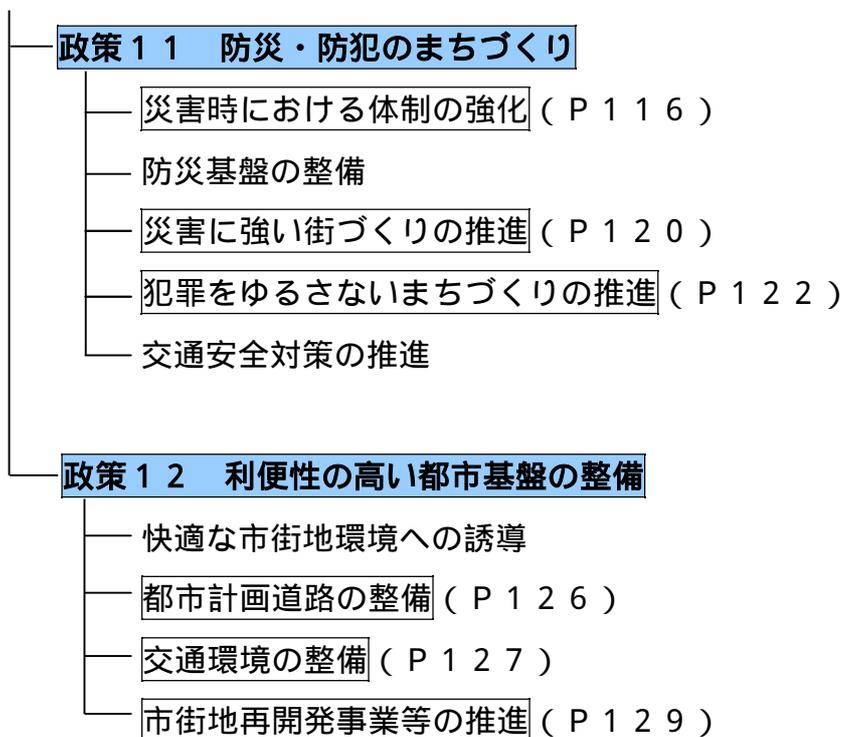
事業名	スポーツ習慣の定着				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民の各ライフステージに応じたスポーツ活動を支援する場所や機会を充実させ、区民のスポーツ習慣の定着を図ります。 スポーツや健康づくり等に関する事業の展開と、それらに関する情報提供の充実を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
スポーツひろば実施種目【再掲(P111)】	10種	10種	12種	14種	16種
ウォーキング事業回数	7回	7回	8回	9回	10回

事業名	スポーツコミュニティとの連携				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ指導員やスポーツボランティア等を育成するとともに、スポーツ推進委員会を中心として地域のスポーツリーダーのネットワーク化を図ります。 スポーツコミュニティの中心となる団体等との連携を図り、地域の実情に応じた支援を行います。 区民・各団体等との協働によりスポーツイベントを実施し、区民やスポーツ団体等の主体的な活動を促進します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
スポーツ推進委員	45人	45人	45人	45人	45人
スポーツボランティア育成事業回数			1回	1回	1回

事業名	スポーツ環境の整備				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設について、利用者や利用団体等に配慮し、最適な方法により改修等を実施します。 既存施設の機能の充実や拡張、新たな施設の整備を含め、区民のスポーツ環境の更なる充実を図ります。また、民間事業者等のノウハウとスケールメリットを活かした施設の運営方法の見直しを進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川総合スポーツセンターの大規模改修	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工事	開館
東尾久運動場多目的広場の整備	基本設計	実施設計 工事	工事 開場		
荒川遊園スポーツハウスの改修及び管理運営方法の見直し	検討	検討	検討	検討	実施

VI 安全安心都市

安全安心都市



囲みは、重点施策

施策名

「災害時における体制の強化」

目的・方向性

過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
食糧や飲料水を3日分以上備蓄している人の割合	39%	42%	45%	48%	51%	70%
防災区民組織主催訓練実施率	95%	100%	100%	100%	100%	100%

重点事業(計画事業)

事業名	防災意識の普及啓発				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 個人による水・食糧の備蓄の推進や、屋内安全対策器具(感震ブレーカー、家具転倒防止器具等)の設置促進を図っていきます。 あらBOSAIをはじめとする各種イベント等の実施により、幅広い年齢層の方が防災訓練に参加するためのきっかけづくりを進めていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
大地震に備えた対策を何もしていない人の割合	16%	14%	12%	10%	8%
屋内安全対策器具設置助成件数(累計)	150件	400件	600件	800件	1,000件

事業名	区民の防災行動力の向上				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災区民組織による自主的な避難所運営が可能となるよう、計画的な避難所運営レベルのステップアップを図ります。 ・ 町会、中学校防災部、消防団等が連携した永久水利施設を活用した訓練等を実施していきます。 ・ 災害の教訓等を踏まえ、随時、避難所運営マニュアルの改善等を進めるとともに、一次、二次、福祉避難所相互の連携体制を強化していきます。 ・ 防災リーダーを育成するとともに、防災リーダーによる区民等への防災意識の普及啓発等を推進していきます。 ・ 中学校防災部への活動支援等、防災ジュニアリーダーの育成を推進していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
防災区民組織主催訓練実施率	95%	100%	100%	100%	100%
避難所運営マニュアルの改善	改善	改善	改善	改善	改善
防災リーダーの育成	推進	推進	推進	推進	推進
中学校防災部の部員数（卒業生含む累計）【再掲(P60)】	375人	425人	475人	525人	575人
ジュニア防災検定合格率【再掲(P60)】	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%

事業名	区における災害対策の強化				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に災害対策本部訓練を実施していくとともに、随時、訓練結果をもとに災害発生時職員行動マニュアルを改善していきます。 災害発生時における情報収集・伝達システムについて、緊急性の高いものから順次改修を行い、適切に情報収集・伝達ができる体制を構築していきます。 災害発生時における他自治体や民間企業等との協定の締結を進めるとともに、支援を円滑に受け入れるための体制を構築していきます。 地域防災計画等に定めた災害対策を着実に実行するための具体的な検討を進めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
訓練の実施及び災害発生時職員行動マニュアルの改善	実施・改善	実施・改善	実施・改善	実施・改善	実施・改善
災害時情報収集・伝達システムの更新	検討	設計	設計・構築	構築・運用	構築・運用
他自治体、民間企業等との協定の締結	自治体 16 団体 企業等 73 団体	推進	推進	推進	推進
受援計画の策定と改善	検討	策定	改善	改善	改善
地域防災計画推進プランの策定と改善	検討	策定	改善	改善	改善

事業名	大規模水害対策の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 大規模水害時の避難方法等について、様々な機会を捉えて区民や事業者等への啓発を行っていきます。 東京都及び他自治体と協議の上、大規模水害発生時における避難行動を呼びかける体制の再構築、タイムラインの作成、広域避難計画の策定等を進めていきます。 大規模水害発生時における福祉施設や防災区民組織との連携体制を構築するとともに、訓練等を実施していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
タイムラインの策定	策定	運用・改善	運用・改善	運用・改善	運用・改善
広域避難計画の策定	検討・協議	検討・協議	検討・協議	策定・連携強化	連携強化
大規模水害訓練の実施	検討	実施	実施	実施	実施

施策名

「災害に強い街づくりの推進」

目的・方向性

耐震性や耐火性のある建物への更新が進み、容易に消火や避難が可能な道路やオープンスペースが整備された防火性の高い都市構造を目指し、区民の誰もが安心して暮らせる災害に強い街づくりを推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
不燃領域率 (不燃化特区)	61.2%	計画期間内に70%を目標 → 70%				70%超
住宅の耐震化率	85%	計画期間内に95%を目標 → 95%				95%超

重点事業(計画事業)

事業名	不燃化特区整備促進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 不燃領域率の向上を目指し、老朽木造建築物の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備、公園や広場等のオープンスペースの確保を推進する取組を実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
不燃領域率 (荒川二・四・七丁目地区)	64.5%	計画期間内に70%を目標 → 70%			
不燃領域率 (町屋・尾久地区)	60.6%	計画期間内に70%を目標 → 70%			

事業名	耐震化推進事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化率の向上を目指し、耐震性が不足する建築物の建替えや除却、耐震補強工事を推進する取組を実施します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川区耐震改修促進計画の推進	実施	実施	実施	実施	実施
木造建物耐震化推進事業 (耐震補強・建替え工事)	24棟	実施	実施	実施	実施
非木造建物耐震化推進事業 (耐震補強・建替え工事)	1棟	実施	実施	実施	実施

事業名	空き家対策事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「空家等対策計画」並びに「空家等対策の推進に関する条例」に基づき、空き家等の適正管理を促進するとともに、周辺に悪影響を及ぼしている管理不全な空き家等に対しては、実効性のある改善指導を行います。 利用可能な空き家を地域の資源と捉え、市場への流通や活用の促進を図ることにより、地域の活性化やまちの魅力の向上につなげます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
著しく危険な老朽空き家の除却(危険度ランク4・5)(累計)	2棟	実施	実施	実施	42棟
特定空家等対策審査会の開催		実施	実施	実施	実施
地域活性化施設への利活用		検討・実施	実施	実施	実施
空き家等相談会の開催		実施	実施	実施	実施

施策名

「犯罪をゆるさないまちづくりの推進」

目的・方向性

区内の犯罪に関する情報や被害防止の方法などを広く区民に周知することで、防犯意識の向上を促すとともに、安全・安心パトロールカーによる巡回や防犯カメラの設置などにより、犯罪が起きにくい環境を整備します。

体感治安の向上を図り、区民の誰もが安全安心を実感できるまちの実現を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
刑法犯認知件数 (全体)	2,000件	1,900件	1,800件	1,700件	1,600件	1,000件
ゲートウェイ犯罪 ⁽¹⁾ の件数(自転車盗、万引き)	925件	875件	825件	775件	725件	480件
指定重点犯罪 ⁽²⁾ の件数	170件	160件	150件	140件	130件	70件
パトロール中の 犯罪・事故等発生 件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
指導員配置時に おける児童の交 通事故発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
小学校内への不 審者等侵入件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
学校情報配信シ ステム登録率	(小)88.2% (中)83.8% (幼)97.7%	90% 87% 98%	93% 90% 99%	95% 93% 100%	98% 96% 100%	100% 100% 100%

- 1...自転車等や万引きは、ゲートウェイ犯罪(重大な犯罪への入り口)とも呼ばれ、将来的に重大な犯罪へと手を染める契機となるものといわれている。
- 2...特に不安を感じる身近な犯罪として警視庁が指定した、「強盗」「侵入窃盗」「ひったくり」「性犯罪」「特殊詐欺(振り込め詐欺、振り込め類似詐欺の総称)」「自動車盗」「子供に対する犯罪」の7罪種のこと。

重点事業（計画事業）

事業名	地域防犯力の向上				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「防犯かわら版」による防犯情報の周知や防犯啓発指導員による防犯講話の実施など、様々な機会を活用した防犯知識に関する普及啓発を進めるとともに、区民一人一人の防犯意識の向上を図ります。 町会による防犯パトロールや「見守り活動隊員」など、区民による防犯活動への支援を充実します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
「防犯かわら版」の配布等による意識啓発	推進	推進	推進	推進	推進
防犯講話実施回数	80回	150回	160回	170回	180回
見守り活動隊員登録団体数（累計）		5件	10件	15件	20件

事業名	自転車盗難対策の強化				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 町会、自治会、警察署と連携し、カギ掛けの励行を呼びかけるキャンペーンを繰り返し実施します。 自転車盗の発生状況の推移を検証し、青パト及び盗難防止指導員を配置します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
キャンペーン実施回数	30回	50回	50回	50回	50回
自転車盗難件数	750件	710件	670件	630件	590件

事業名	安全安心まちづくり協議会の開催				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域のリーダーや警察署などの意見を児童の安全対策、総合的な治安対策、特殊詐欺対策に反映させるために、安全安心まちづくり協議会を定期的で開催します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
協議会の開催		実施	実施	実施	実施
防犯部会の開催	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	防犯カメラの効果的な設置				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置方針に基づき、カメラの整備を促進します。 警察署と連携して、未整備の町会・自治会を対象とする説明会を開催するなど、防犯カメラ設置について協力を求めています。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
防犯カメラ設置台数 (幹線道路、駅前、区境等)	66台 (累計)	43台	43台	45台	充実
防犯カメラ設置台数 (通学路)	120台 (累計)	46台	充実	充実	充実
防犯カメラ設置台数 (公園・児童遊園等) 【再掲(P91)】	83台 (累計)	105台	充実	充実	充実
町会、商店街等、地域 団体による防犯カメラ 設置への助成件数	25件 (累計)	8件	10件	10件	10件

事業名	安全安心ステーションの充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心ステーションに勤務する職員に、区の防犯対策事業や犯罪の発生状況等を定期的に伝え、区民からの防犯相談に乗れる体制をつくとともに、ステーション職員による各戸訪問による防犯指導など、ステーションを活用した事業の周知を積極的に展開することで、地域防犯の拠点としての機能を高めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
安全安心ステーション職員による訪問防犯指導件数	200件	600件	650件	700件	750件

事業名	登下校時等における子どもの安全対策				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校において、下校時における低学年児童への付き添いや見回り活動を行います。また、学校安全ボランティアによる見守り活動を行う等、地域ぐるみで児童の安全を確保します。 登下校時の児童の交通安全を確保するため、区立小学校の通学路に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行います。 区立小学校及びこども園等に安全推進員を配置することで、不審者の発見に努める等、登下校時及び授業中等の安全確保を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
学校安全パトロールの実施	実施	実施	実施	実施	実施
児童通学案内指導員の配置	実施	実施	実施	実施	実施
児童安全推進員の配置	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	学校情報配信システム				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全に関わる緊急情報等を区立小中学校、幼稚園、こども園の児童、生徒、園児の保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
不審者情報のメール配信	69件	配信	配信	配信	配信
学校情報配信システム登録率(小)	88.2%	90%	93%	95%	98%
学校情報配信システム登録率(中)	83.8%	87%	90%	93%	96%
学校情報配信システム登録率(幼)	97.7%	98%	99%	100%	100%

施策名

「都市計画道路の整備」

目的・方向性

避難路や延焼遮断帯としての機能確保、木造住宅密集地域の防災性向上、安全に歩行できる空間の確保、電線類の地中化や植樹帯の整備のため、都市計画道路の整備を推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
都市計画道路の整備率	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	69.3%

重点事業(計画事業)

事業名	都市計画道路補助193号線整備					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅が密集している区域に接する本線(旭電化通り)の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備し、延焼遮断帯の形成や避難経路機能を確保します。 電線類の地中化や沿道住宅の建替え等により地域の防災性を向上させ、災害に強い街づくりを推進します。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
補助193号線の整備	測量・調査	測量・調査	用地取得	用地取得	用地取得	

事業名	都市計画道路補助331号線整備					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させます。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
補助331号線の整備	用地取得	設計	用地取得 ・設計	工事	工事	

施策名

「交通環境の整備」

目的・方向性

公共交通機関の充実を図るとともに、交通不便地域における高齢者や障がい者の移動の利便性向上を推進します。

また、放置自転車をなくして安全で安心して通行できる道路環境を整備することに加え、環境に配慮した駅前空間を創出します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
コミュニティバスの乗車人員(人/日)	3,600人	3,700人	3,800人	3,900人	4,000人	4,600人
放置自転車台数	750台	730台	710台	690台	670台	650台
駐輪可能台数 民間駐輪場含む	10,800台	10,800台	10,850台	10,900台	10,950台	11,000台
自転車置場・自転車駐車場定期登録者数	7,350人	7,400人	7,450人	7,500人	7,550人	7,800人

重点事業(計画事業)

事業名	コミュニティバスの利用促進					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス利用者の多様なニーズ等を的確に捉え、運行事業者と連携してさらなるサービス向上を目指し利用者の増加を図るとともに、需要等を把握し、運行事業者とともに路線拡充等を検討していきます。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
運行見直し	検討・試行	試行	試行	実施	実施	
路線拡充等	検討	検討	検討	検討	検討	

政策 12：利便性の高い都市基盤の整備

事業名	新たな自転車総合計画の推進				
実施方針	・ 放置自転車対策の一層の充実を図るため、新たな自転車総合計画を策定し、推進していきます。				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
自転車総合計画の策定及び推進	調査	策定	実施	実施	実施

施策名

「市街地再開発事業等の推進」

目的・方向性

荒川区の拠点となる区内駅前地区において再開発事業を推進することにより、住宅、商業、工業が混在した密集市街地を解消し、安全で快適な街を形成するとともに、駅前にふさわしいにぎわいを創出し、街の活性化を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
市街地再開発事業の進捗率(全地区)	76%	76%	82%	85%	88%	100%

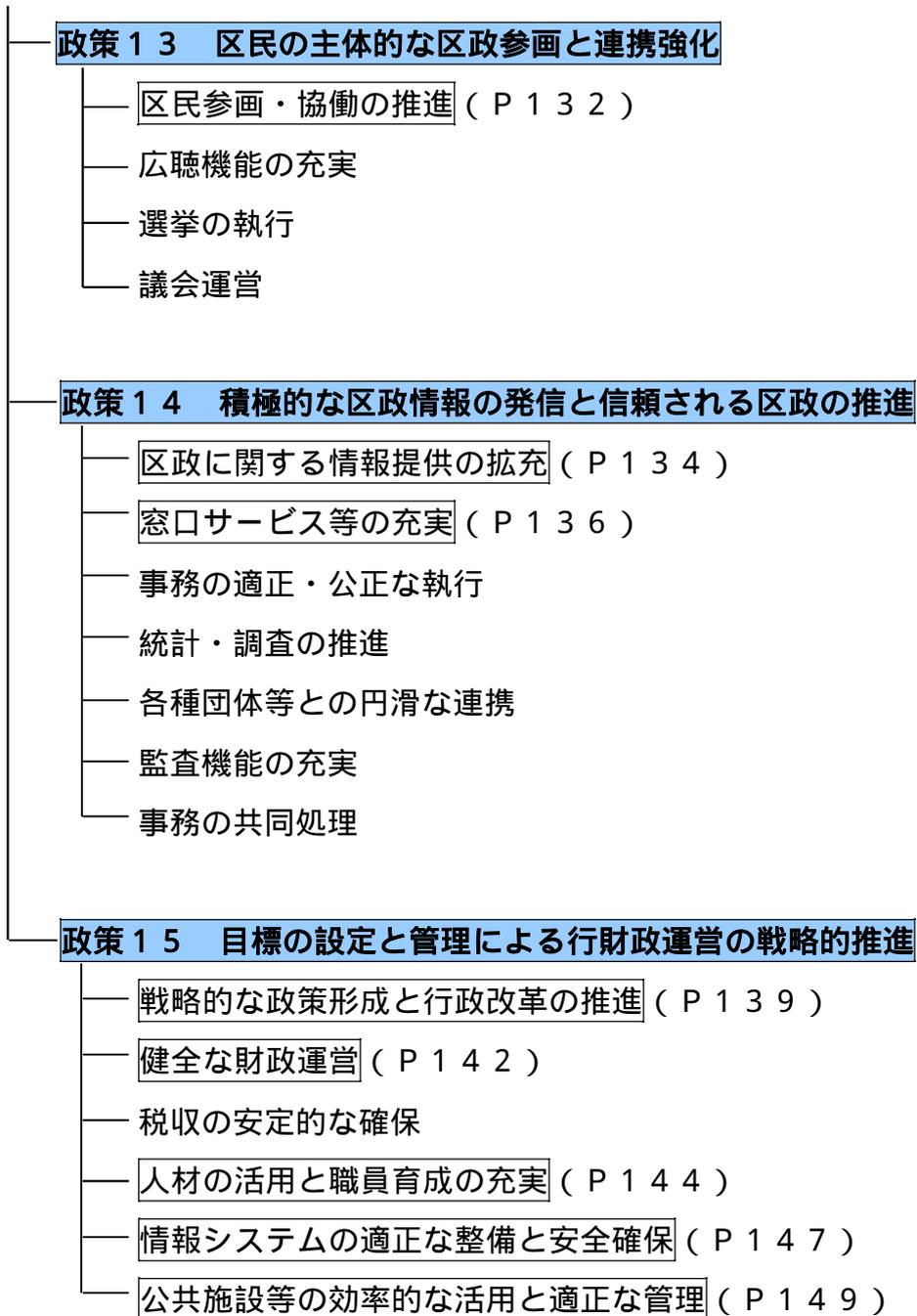
重点事業(計画事業)

事業名	三河島駅前北地区市街地再開発事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 周辺を含む地域の防災性向上や駅前ににぎわいの創出を目的とした再開発を推進します。 区有床の中心的な施設として、新たな体育館の整備を検討します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
事業の進捗	事業化支援	事業化支援	事業化支援	事業費補助	事業費補助

事業名	西日暮里駅前地区市街地再開発事業				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 駅前ににぎわいの創出、快適性の向上、駅前の防災拠点の形成を目的とした再開発を推進します。 区有床の中心的な施設として、区外からの利用も想定した、集客力のある質の高いホールを整備し、文化交流の拠点を形成します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
事業の進捗	事業化支援	事業化支援	事業化支援	事業費補助	事業費補助

VII 計画推進のために

計画推進のために



囲みは、重点施策

施策名

「区民参画・協働の推進」

目的・方向性

「幸福実感都市あらかわ」を実現するためのパートナーとして、区民、事業者、地域団体等がそれぞれ対等の立場で、適切な役割分担の下、協働によるまちづくりを推進します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区政に関心がある区民の割合	53.8%	55.0%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%
地域の活動や行事に参加している人の割合 ⁽¹⁾	36.8%	38.0%	39.0%	40.0%	41.0%	45.0%
荒川コミュニティカレッジ修了生(累計)	226人	259人	301人	349人	405人	765人

1...世論調査の地域活動・行事への参加状況の内、「いつも参加している」と「時々参加している」の合計で算出。

重点事業(計画事業)

事業名	町会・自治会への支援【再掲(P102)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会への積極的な支援を行うことで、町会・自治会活動の活性化を促し、地域力の向上を図ります。 町会・自治会が実施するイベント等の実施経費、町会・自治会の活動拠点である町会会館の建設経費の一部を助成するなど、地域コミュニティの担い手である町会・自治会の活動力・組織力を更に高めるための支援を充実していきます。 また、将来、町会の担い手となる町会の実務担当者等を対象に、会計事務や町会の加入促進、防犯・防火など、町会員のニーズや、その時々での社会的課題に応じた研修会等を実施することにより、将来にわたり持続可能な町会活動の基盤づくりをサポートします。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
町会・自治会イベント助成件数	200件	203件	205件	208件	210件

町会会館建設・備品購入等助成件数	7 件	7 件	8 件	9 件	10 件
町会・自治会法人化数	64 件	66 件	68 件	70 件	72 件

事業名	荒川コミュニティカレッジ【再掲(P66)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ より良い地域社会を築く担い手として活躍するために必要な知識と技術を身につける学びの場として開校した荒川コミュニティカレッジについて、区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手になれるよう、更なる学びの場を提供するとともに、主体的に地域活動に取り組めるよう支援します。 ・ 修了生が地域活動に効果的に取り組んでいけるよう、適切なフォローアップを行っていきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
修了生数(累計)	226 人	259 人	301 人	349 人	405 人

施策名

「区政に関する情報提供の拡充」

目的・方向性

区政への関心と理解を高め、区政への参画、協働の基盤づくりを促進するために、区民がどのような情報を必要としているかを把握するとともに、誰にでも分かりやすい情報を提供することで、必要な情報を必要な人に届けていきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区政に関心がある区民の割合	53.8%	55.0%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%
ホームページ訪問回数(月平均)	278,200回	289,300回	298,000回	304,000回	319,200回	384,800回
フェイスブックの「いいね」数(累計)	600	900	1200	1500	1800	3600
ツイッターのフォロワー数(累計)	5,000	5,800	6,600	7,400	8,200	13,000
広報実務担当者等研修の参加者数(累計)	240人	480人	720人	960人	1,200人	2,640人
区報アプリダウンロード数(累計)	820	1,320	1,820	2,320	2,820	5,820
防災アプリダウンロード数(累計)	3,700	4,200	4,700	5,200	5,700	8,700

重点事業（計画事業）

事業名	ホームページ・SNSによる情報発信				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック等）メール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。 各所管における事業等の情報を、より分かり易く区民に対して発信するため、広報実務担当者（区職員）のスキルアップを図ります。 				
実績目標	本年度（見込み）	29年度	30年度	31年度	32年度
ホームページの更新回数	7,500回	7,600回	7,700回	7,800回	8,800回
ツイッターの投稿回数	850回	1,080回	1,140回	1,190回	1,250回
フェイスブックの投稿回数	370回	420回	480回	540回	600回
広報実務担当者等研修の実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	様々な広報手段、広報媒体の活用				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 様々な広報手段・方法を組み合わせて、区民が必要とする情報を適時適切に提供できるよう取り組んでいきます。 各種広報媒体について、その特性を生かし、より分かりやすく、関心を持ち続けてもらえるような広報を推進します。 				
実績目標	本年度（見込み）	29年度	30年度	31年度	32年度
広報紙の充実	実施	実施	実施	実施	実施
映像広報の充実	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	情報公開制度の適正な運用				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民が情報の公開を請求する権利を保障するとともに、電子媒体による交付を拡大するなど、区民への説明責任を果たすためのサービス向上に努めていきます。 				
実績目標	本年度（見込み）	29年度	30年度	31年度	32年度
適正な運用	推進	推進	推進	推進	推進
電子媒体の活用	推進	推進	推進	推進	推進

施策名

「窓口サービス等の充実」

目的・方向性

区民の利便性向上を図るとともに、職員の資質向上、事務の効率化を進め、更なる窓口サービス等の向上を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
マイナンバーカード発行枚数(累計)	25,000枚	55,000枚	85,000枚	115,000枚	145,000枚	150,000枚
証明書自動交付サービス利用度 (住民票、印鑑登録証明書発行%)	27.2%	30%	33%	36%	39%	50%
職員に対する感謝の声の件数(区長への手紙等)	100件	110件	120件	130件	140件	200件

重点事業(計画事業)

事業名	マイナンバーカードの普及促進及び活用					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ等での証明書の発行、各種行政手続きのオンライン申請等、区市町村や国等が提供する様々なサービスを利用することができるマイナンバーカードの普及を促進します。 マイナンバーを活用し、区の各種申請等における区民の利便性向上や、庁内事務の効率化を図ります。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
マイナンバーに関する円滑な区民対応	<ul style="list-style-type: none"> 交付専用窓口の設置 コールセンターの設置 	実施	実施	実施	実施	実施
区報及びHPを活用したPR	推進	推進	推進	推進	推進	推進
マイナンバーを活用した業務改善	検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討	実施・検討

政策 14：積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

事業名	便利な税金の納付方法の積極的な周知				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 税金の納付手続きについて、ホームページ、お知らせを使用して、便利な納付方法に関する情報を積極的に提供していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
通知送付時のお知らせの封入	実施	実施	実施	実施	実施
ホームページによる情報提供	実施	実施	実施	実施	実施

事業名	区民事務所の運営・管理				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域に身近な行政窓口として、利用頻度の高い住民票や印鑑証明等の発行などの業務を円滑に行います。 社会情勢の変化による取扱い事務の拡充に順応し、区民の要望に応えるようサービスの向上に努めます。 各地区町会連合会及び各地区委員会の活動拠点として、活動の支援を行います。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
区民事務所における取扱件数	160千件	161千件	162千件	163千件	164千件
区民事務所利用度(住民票発行%)	38.0%	38.5%	39.0%	39.5%	40.0%

政策 14：積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

事業名	計画的かつ体系的な職員育成【再掲(P145)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民を幸せにするシステムの担い手としての役割を的確に果たすことができるよう、全ての職員のキャリア形成を支援し、計画的かつ体系的な育成を図る。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ジョブローテーションの実施	実施	実施	実施	実施	実施
次世代リーダー育成プログラムの実施	実施	実施	実施	実施	実施
職層研修の実施	充実	充実	充実	充実	充実
キャリアデザイン研修の実施	充実	充実	実施	実施	実施
職務関連の資格取得促進	充実	実施	実施	実施	実施

事業名	荒川区職員ビジネスカレッジ等の充実【再掲(P145)】				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区職員ビジネスカレッジの更なる充実を図り、自らを高めることができる取組を推進するとともに、時代の変化に対応できる新たな能力や高度な知識を習得する学び直しの機会を設け、区職員としての見識を広げ、施策の更なる充実に資する。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川区職員ビジネスカレッジ	実施	実施	実施	実施	実施
荒川区職員ビジネスカレッジの延べ受講者数	1,700人	1,800人	1,900人	2,000人	2,000人
学び直し研究所	開講	充実	充実	充実	充実

施策名

「戦略的な政策形成と行政改革の推進」

目的・方向性

戦略的・計画的な政策形成を図るとともに、効率的・効果的な区政運営を推進することにより、一層の区民サービスの向上や施策の充実を図ります。

区民へ事務事業等を分かりやすく説明し、区政への参画意識を高めるとともに、成果重視やコスト意識の醸成など、引き続き職員の意識改革を進めます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
区政に関心がある区民の割合	53.8%	55.0%	55.5%	56.0%	56.5%	57.0%
行革の取組項目数 ⁽¹⁾	180	185	190	195	200	230

1...「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組数。

重点事業(計画事業)

事業名	行政評価の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新公会計制度と「行政評価」とを連携することで、より精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現し、区民に対して、事務事業等をより分かりやすく説明していくとともに、これまで以上に職員の自発的な改善意識を醸成していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
新公会計制度に基づいた決算分析公表	検討	実施	充実	実施	実施
施設分析シートの活用	検討	実施	実施	実施	実施
改善事業の提案件数	9件	50件	50件	50件	50件
新規充実事業件数	111件	100件	100件	100件	100件

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	施設の管理運営の効率化・適正化				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 増加する保育等の需要に対応するため、民設民営施設の誘致など民間活力の積極的な活用を図っていきます。 指定管理制度を適正かつ効果的に運用するため、継続的にあり方や運用方法を見直していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
民設民営保育園施設数	19 箇所	24 箇所	26 箇所	27 箇所	28 箇所
障害者民間グループホーム数	21 箇所	22 箇所	23 箇所	24 箇所	25 箇所
指定管理制度の運用	運用方法の見直し	新たな運用方法の実施・検証	検討・実施	検討・実施	検討・実施

事業名		公共施設の順次建替え・更新				
実施方針		<ul style="list-style-type: none"> 施設の新設・建替え用地等の確保が難しい地域特性や、仮設施設を建設することによる利用者や財政への負担等を考慮し、個別施設のみならず、周辺の公共施設も含めた一体的な順次建替え・更新等の実施を検討していきます。 				
実績目標		本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
日暮里地域における公共施設の順次建替え						
整備場所 (旧施設)	新施設					
旧東日暮里二丁目ひろば館跡地	新・障がい者グループホーム	運営事業者選定	<ul style="list-style-type: none"> 設計 法人による建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 グループホーム開設 運営 	運営	運営
ピアホーム・西日暮里職員寮	新・保育園	運営終了	<ul style="list-style-type: none"> 解体工事 運営事業者選定、設計 	<ul style="list-style-type: none"> 法人による建設工事 	保育園開設運営	運営
西日暮里二丁目北児童遊園		運営	<ul style="list-style-type: none"> 運営終了 児童遊園除却 			
東日暮里保育園	(仮称)日暮里ふれあい館	運営	<ul style="list-style-type: none"> 運営 設計 	<ul style="list-style-type: none"> 運営終了 設計 	<ul style="list-style-type: none"> 解体工事 建設工事 	建設工事
宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え						
整備場所 (旧施設)	新施設					
宮前公園	新・保育園	設計	建設工事	<ul style="list-style-type: none"> 保育園開設 運営(小台橋保育園が一時利用) 	運営(小台橋保育園が一時利用)	運営(小台橋保育園が戻った後、西尾久保育園移転)
	新・図書館	設計	設計	<ul style="list-style-type: none"> 設計 建設工事 	建設工事	<ul style="list-style-type: none"> 図書館開館 運営
小台橋保育園(旧小台橋小)	新・保育園	運営	運営終了	解体工事	法人による建設工事	<ul style="list-style-type: none"> 保育園開設 運営
西尾久保育園	未定	運営	運営	運営	運営終了	-
尾久図書館	(改修後、旧小台橋小利用団体が使用) (1)	運営	運営	運営	運営終了	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事 団体利用開始

1...旧小台橋小学校利用団体(福祉作業所、多文化共生センター)については、尾久図書館に移転するまでの間、荒川図書館・旧教育センターを一時利用する予定。

施策名

「健全な財政運営」

目的・方向性

安定した区政運営を行うためには、健全な財政運営が欠かせません。そのために、中長期的財政状況を見据えた、起債や基金の適切な管理、財政構造の弾力性を測る指標である「経常収支比率」の適正な水準を維持します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
実質公債費比率	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満
経常収支比率	85%程度	85%程度	85%程度	85%程度	85%程度	85%程度

重点事業(計画事業)

事業名	新公会計制度の活用					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新公会計制度の導入で手に入る詳細な財務情報について、施設の管理・運営等に係るフルコストの把握や行政評価をととした業務改善等、効果的に活用する方法を検討し、財政状況の改善に繋げていきます。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
行政評価における活用	検討	実施	充実	実施	実施	
新公会計制度に基づいた決算分析公表	検討	実施	実施	実施	実施	
新公会計制度に関する研修への参加人数(延べ)	767人	917人	1,067人	1,137人	1,207人	

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	財源の確保				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な財政見通しを踏まえ、起債や基金を計画的に活用しながら適正な運用を図っていきます。 ・ 更なる徴収率向上による区税収入の安定的な確保や国庫補助金の活用に加え、自販機の設置等様々な方法を駆使した財源の確保に努めます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
基金の活用	実施	実施	実施	実施	実施
休日納税相談窓口の開設	実施	実施	実施	実施	実施
口座振替による納税の推進	実施	実施	実施	実施	実施
納付案内センターによる電話催告	実施	実施	実施	実施	実施
その他の主な自主財源(額)	130,764 千円	136,809 千円	138,200 千円	138,200 千円	139,600 千円

施策名

「人材の活用と職員育成の充実」

目的・方向性

職員一人一人が、区民を幸せにするシステムの担い手として、高い専門性と知識を有し、持てる力を存分に発揮できる環境を整備することにより、区民の信頼と期待に的確に応え、より質の高い区民サービスの提供を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
行政評価制度における新規・充実・改善事業提案件数	220件	230件	240件	250件	250件	250件
職員に対する感謝の声の件数(区長への手紙等)	100件	110件	120件	130件	140件	200件

重点事業(計画事業)

事業名	多様な人材の活用					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 高度化・複雑化する区民ニーズに的確に応え、質の高い区民サービスを提供するため、コア・コンピタンス(得意分野)を持つ有為な人材を確保し、その活用を図ります。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
経験者採用の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
任期付職員の活用	実施	活用拡大	実施	実施	実施	実施
再任用職員の活用促進	実施	充実	充実	充実	充実	充実

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	目標管理型人事制度の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 職員一人一人が、高いモチベーションを維持しつつ、組織目標の実現に向けた職務目標を着実に達成できるよう、目標管理型人事制度による成果主義の更なる徹底を図る。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
人事考課制度の活用	実施	充実	実施	実施	実施
評価者研修の実施	充実	実施	実施	実施	実施

事業名	計画的かつ体系的な職員育成				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民を幸せにするシステムの担い手としての役割を的確に果たすことができるよう、全ての職員のキャリア形成を支援し、計画的かつ体系的な育成を図る。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
ジョブローテーションの実施	実施	実施	実施	実施	実施
次世代リーダー育成プログラムの実施	実施	実施	実施	実施	実施
職層研修の実施	充実	充実	充実	充実	充実
キャリアデザイン研修の実施	充実	充実	実施	実施	実施
職務関連の資格取得促進	充実	実施	実施	実施	実施

事業名	荒川区職員ビジネスカレッジ等の充実				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区職員ビジネスカレッジの更なる充実を図り、自らを高めることができる取組を推進するとともに、時代の変化に対応できる新たな能力や高度な知識を習得する学び直しの機会を設け、区職員としての見識を広げ、施策の更なる充実に資する。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
荒川区職員ビジネスカレッジ	実施	実施	実施	実施	実施
荒川区職員ビジネスカレッジの延べ受講者数	1,700人	1,800人	1,900人	2,000人	2,100人
学び直し研究所	開講	充実	充実	充実	充実

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	職員の健康管理の推進及び仕事と家庭の両立支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 職員が仕事で高いパフォーマンスを発揮できるよう、その土台となる心身の健康管理の充実を図るとともに、職員のライフイベントに応じた切れ目のないキャリア支援を行い、仕事と家庭の両立を支援する。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
メンタルヘルス対策の実施	充実	実施	実施	実施	実施
特定保健指導対象者の縮減	135人	130人	125人	120人	115人
業務の効率化に向けた啓発	検討	実施	実施	実施	実施
育児・介護支援に向けた情報提供	実施	充実	充実	充実	充実

施策名

「情報システムの適正な整備と安全確保」

目的・方向性

区の業務をサポートする業務系システムと事務をサポートする情報系システムについて、適正な整備と適切な情報セキュリティ対策を行うことで業務継続性と安全性を確保するとともに、グループウェアやファイルサーバ等共有ツールの活用や各システムの連携などにより効率的な運用がなされるよう、事務環境の向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
システム障害件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
外部からの不正アクセス、ウィルス等による障害件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件

重点事業(計画事業)

事業名	情報システムの適正な整備					
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 新しい「今後の情報システムに関する取組方針」を策定し、情報システム全体の最適化を進めていきます。 情報システムについての評価を行い、安定稼働・安定運用を進めます。 マイナンバー制度の本格的運用に向けて、必要なシステム対応を行い、これまで進めてきた情報セキュリティ対策を、より強化・拡充していきます。 					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
新しい取組方針の策定	検討	検討・策定	運用	運用	運用	
情報システムの評価・効率的運用	評価・運用	評価・運用	評価・運用	評価・運用	評価・運用	

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名	情報システムの業務継続性と安全性の確保				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 最新の脅威及びそれに対するセキュリティ対策情報の収集を行い、情報セキュリティポリシーの更新を行います。 サイバー攻撃に対応したICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）の改定や、情報セキュリティに関する統一的な窓口（CSIRT）を設置するなど、情報セキュリティ対策を強化・拡充していきます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
情報セキュリティポリシーの更新		更新	運用	運用	運用
職員を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニングの実施	実施	実施	実施	実施	実施
サイバー攻撃に対応したICT-BCPの改定		改定	運用	運用	運用
CSIRTの設置		設置	運用	運用	運用

施策名

「公共施設等の効率的な活用と適正な管理」

目的・方向性

限られた財源を有効に活用し、必要な公共サービスを安全に提供していくため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置の実施に加え、ライフサイクルコスト（建設、維持管理・運営等経費）の面からも適切な運営を図っていきます。

また、管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第1期)				基本計画 最終年度
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	38年度
公共施設の延床面積	45万㎡	おおむね現状維持を目標				45万㎡
インフラ(区道)の面積	123万㎡	おおむね現状維持を目標				123万㎡

重点事業(計画事業)

事業名	公共施設等の適正な管理					
実施方針	・「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組みます。					
実績目標	本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度	
予防保全の計画的な実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
施設分析シート(行政評価)の活用	検討	実施	実施	実施	実施	実施

政策 15：積極目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

事業名		公共施設の順次建替え・更新【再掲(P141)】				
実施方針		<ul style="list-style-type: none"> 施設の新設・建替え用地等の確保が難しい地域特性や、仮設施設を建設することによる利用者や財政への負担等を考慮し、個別施設のみならず、周辺の公共施設も含めた一体的な順次建替え・更新等の実施を検討していきます。 				
実績目標		本年度 (見込み)	29年度	30年度	31年度	32年度
日暮里地域における公共施設の順次建替え						
整備場所 (旧施設)	新施設					
旧東日暮里二丁目ひろば館跡地	新・障がい者グループホーム	運営事業者選定	<ul style="list-style-type: none"> 設計 法人による建設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 グループホーム開設 運営 	運営	運営
ピアホーム・西日暮里職員寮	新・保育園	運営終了	<ul style="list-style-type: none"> 解体工事 運営事業者選定、設計 	<ul style="list-style-type: none"> 法人による建設工事 	保育園開設運営	運営
西日暮里二丁目北児童遊園		運営	<ul style="list-style-type: none"> 運営終了 児童遊園除却 			
東日暮里保育園	(仮称)日暮里ふれあい館	運営	<ul style="list-style-type: none"> 運営 設計 	<ul style="list-style-type: none"> 運営終了 設計 	<ul style="list-style-type: none"> 解体工事 建設工事 	建設工事
宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え						
整備場所 (旧施設)	新施設					
宮前公園	新・保育園	設計	建設工事	<ul style="list-style-type: none"> 保育園開設 運営(小台橋保育園が一時利用) 	運営(小台橋保育園が一時利用)	運営(小台橋保育園が戻った後、西尾久保育園移転)
	新・図書館	設計	設計	<ul style="list-style-type: none"> 設計 建設工事 	建設工事	<ul style="list-style-type: none"> 図書館開館 運営
小台橋保育園(旧小台橋小)	新・保育園	運営	運営終了	解体工事	法人による建設工事	<ul style="list-style-type: none"> 保育園開設 運営
西尾久保育園	未定	運営	運営	運営	運営終了	-
尾久図書館	(改修後、旧小台橋小利用団体が使用) (1)	運営	運営	運営	運営終了	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事 団体利用開始

1...旧小台橋小学校利用団体(福祉作業所、多文化共生センター)については、尾久図書館に移転するまでの間、荒川図書館・旧教育センターを一時利用する予定。

平成29年3月発行

登録(28)0151号

荒川区実施計画(平成29年度~平成32年度)

編集・発行 荒川区総務企画部総務企画課

〒116-8501 荒川区荒川2-2-3

電話 03(3802)3111(代)

